

令和3年度松戸市地域包括支援センター実施手法評価項目(個別の取組)
 (実施状況評価項目における特筆すべき事項、発展的な取り組み、先進的な取り組みや工夫などを記載)

明第1 地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① コロナ禍の中、センター内にて来所・訪問、会議、各種教室の開催の際の感染対策について職員間で共通認識を持ち、業務中における徹底した感染予防の取り組みを行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染疑いの際の体調不良時から職場復帰までのプロセスを作成するなどして対応を事前に協議した。月1回のPCR検査を全職員が実施し、また、必要に応じて、PCR検査をスポットで行い、感染拡大防止に努めた。</p> <p>② 夜間や休日等の開設時間外において、徘徊高齢者の保護等による緊急の相談に関して受託法人の協力の下、24時間体制で緊急性を考慮し、連絡調整を行える体制を取った。</p> <p>③ 当地域包括独自のパンフレット(改定版)を作成し、市民や関係機関・近隣の商店等に配布し、市民の方に身近に感じられる相談窓口として周知活動を行った。</p> <p>④業務改善に向けた取り組みについて、市・法人に相談。全職員よりヒアリングし、業務の振り返りを行った。予防管理者とともに、課題を抽出し、具体策を提示した。市とも共有し、次年度の事業計画策定に活用。業務の効率化、人材の育成、職員の健康管理に努めている。</p>	<p>① 職員の感染や、職務中、訪問先で、陽性者との接触機会があったり家族で濃厚接触が疑われたケースがあったが、感染拡大防止のため、濃厚接触者に該当にならない場合も、状況によっては、念の為に一時的に出勤を控えるなどして、復職の際には、PCR検査の結果を踏まえることにより、職場内や職務上の感染のリスクを減らすことができた。</p> <p>② 夜間帯、年末年始等の開設時間外の徘徊高齢者保護や安否不明者等による緊急の連絡が必要となるケースがあったが調整、利用者・家族、警察等からの緊急対応について必要に応じて、職員が連絡調整するなどの対応を行った。</p> <p>③ 当地域包括独自のパンフレットを作成し、地域包括の業務内容や地図や、QRコードを記載するなどしたことにより、市民に対して相談しやすいセンターとして広報をすることができた。</p> <p>④ 労務環境や業務の見直し、次年度の事業計画策定、年間計画に基づく役割分担の明確化につながった。</p>
②総合相談支援業務	<p>① 地域包括が担当圏域の端に位置するため、野菊野団地内での出張相談会を継続すると共に、商店のイートインスペースを活用しフレイル班と共に健康相談会を開催するなどして、気</p>	<p>① 定期的に、出張相談会を開催し、身近な相談窓口として、気軽に相談できる機会を設けることができた。また、周辺の民生委員や自治会とネット</p>

	<p>軽に相談できる環境を整えた。</p> <p>② 毎朝のミーティングでケース共有を図り、複数の職員で関わることで、主担当不在時の対応がスムーズになった。基本情報・支援経過に関しては、カナミックネットワークに入力し、緊急チェック票、ケース台帳を用いて、緊急性、課題、援助方針、進捗状況、終結などの判断を確認している。</p> <p>③ 担当者会議、退院前カンファレンスにオンラインにて参加した。また、海外在住の親族との面談にもオンラインを用いた。</p>	<p>トワークを構築し、掲示板への掲示や開催案内の配布の協力を得て行い、地域包括のPRにもつながった。また、当圏域内の商店のイートインのスペースを利用し健康相談会を開催するとともに地域包括のパンフレット等を配布し、PR活動を行った。</p> <p>② カナミックネットワークに相談者の基本情報、支援経過を入力することにより、クラウドを利用し、職員間で利用者情報の共有を図った。カナミックネットワークを利用することにより、支援の関わりの有無の問い合わせや担当職員が不在の際などにおいてもスムーズな支援体制を構築できた。</p> <p>③ オンラインを利用し、感染予防につとめることができた。担当ケアマネや支援者も参加し、遠方にいる親族とオンラインで話をする事で親族の意向を確認できた。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>①成年後見関係機関と連携し、終活・エンディングノート・相続などについて啓発を行った。特に、エンディングノートに対する市民の関心が高く、依頼を受けることが多かった。 終活の観点から、家系図セミナーを開催し、家系図を作成することにより人生を見直し、家族とのつながりを見直すことができる講座を開催した。</p> <p>②介護予防教室や啓発事業等の市民の方が集まる機会、高齢者虐待に関するパンフレットを配布し、説明することにより、少しでも、市民の方に理解をしてもらうよう工夫をした。</p>	<p>①コロナ禍の中ではあったが、市民からの終活に関する関心が高く、定員を超えた参加申込があったため、開催回数を増やし、多数の市民の方々に参加をいただいた。 エンディングノートとは違った観点で、終活を考える機会を作り、普段、包括の啓発事業に参加したことのない方には、参加いただくことにより、包括のPRにもつながった。</p> <p>②虐待を前面に出しての講演会は集客が難しい面があるが、包括で開催する教室等の前後の時間を活用することにより、高齢者虐待防止のPR活動を行った。</p>

<p>④包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① 町会、自治会、民生委員、商店、銀行、教育機関、民間業者、サロンなどと連携を図り、地域資源の情報収集、お役だちマップの更新を行っている。</p> <p>② ケアマネ交流会において、ケアマネのメンタルヘルス研修(労働安全衛生法、ストレスチェック・セルフケア)を行った。</p> <p>③プラザと連携を図り、「看取りへの対応の充実」と題して「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」についてオンライン研修会を中央圏域のケアマネと共同開催を行った。</p>	<p>① ケアマネが介護保険制度だけでは対応が難しい徘徊や消費者被害などの事案における地域の見守り資源・拠点になり、ネットワーク構築を助けている。</p> <p>② ストレスチェックの実践による自己覚知。セルフケアの具体例を語り合うピアカウンセリングの場にもなった。</p> <p>③ケアマネの倫理感を成長させるきっかけともなり、認知症の人の思いに寄り添うことがどのようなことか事例を通して学ぶことができた。</p>
<p>⑤地域ケア会議関係業務</p>	<p>①地域包括ケア推進会議においては、地域個別ケア会議で抽出された地域課題である「コロナ禍におけるつながりの希薄」について話し合いを行った。集いの場・サロン等の現状と今後の活動の報告のため認知症カフェやこども食堂に参加を呼びかけて、参加を調整した。会議の中では、事前にデモとして開催したオンライン介護者のつどいの動画紹介や実際にオンラインを用いた会議者のつどいをライブで実施することにより、イメージがしやすいように工夫した。グループワークでは、「コロナ禍で、新たな繋がりとしてどのような方法や物、システムがあったらよいか、具体案の中での課題について」話し合いを行い、論点がぶれないよう、ファシリテーターの役割を意識して行った。目的に応じたリアル・オンラインのつながりの構築、通信環境や知識をどのように提供するか検討が必要との課題が出された。また、コロナ禍の中会場での参加が難しい事業所もあったが、令和 3 年度に開催したすべての地域ケア会議では、会場とオンライン参加のハイブリッド会議を開催した。</p>	<p>① 地域包括ケア推進会議において出された検討結果を受けての取り組みとして、理学療法士に講師を迎えてオンラインによる運動教室や地域サポート医、他圏域地域包括と合同によりオンラインによる「健康・介護予防のつどい」を開催した。また、ニュースレター発行による地域情報の発信、スマホ教室の開催や認知症カフェを新規に立ち上げて、コロナ禍の中でも集える場を提供した。コロナ禍の中、会場での参加が難しい事業所もあったが、ハイブリットでの会議を開催したことにより、会場での参加が難しい委員の方にはオンラインを利用して参加をいただいた。また、地域ケア個別会議においては、オンラインを利用し、一事業所から、複数のケアマネの参加があるなどの効果もみられた。議題内容によって参加を呼びかけた専門職の方には、オンライン参加も可能となり参加しやすい環境を提供できた。</p>

<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① 介護予防ケアマネジメントや介護予防支援の利用者の中で認知機能や金銭管理に不安を感じるようになった方や、同居家族に問題を抱えているケース等に関しては、予防ケアプラン担当者と情報共有し、必要によっては同行し、状況を確認の上、早めに問題解決に向けて対応した。</p>	<p>①介護予防ケアマネジメントや介護予防支援の利用者が抱える問題に早期に対応することにより、認知症専門医の受診や成年後見制度の利用や福祉まるごと相談等の関係機関につなげることができた。</p>
<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 難病、精神疾患を有しているが医療中断をきたしている。認知機能低下がある高齢者世帯、全身状態が悪化しているにもかかわらず受診を拒否しているケースなど、急変リスクの高い状態で発見されることや発信力が弱い世帯が増えている。在宅医療介護連携支援センター、地域サポート医と連携、情報共有し、方向性を確認しながら医療・介護サービスへ接続を行っている。</p> <p>② コロナ禍が続く中で、退院カンファレンスやサービス担当者会議が開催できない状況がある。退院後も医療・介護サービスを継続できるよう、オンラインを利用して会議に参加をしている。</p> <p>③ 「私のリビングウィル」を定期的に聴き取り、書き留めている。</p> <p>④ 情報共有のツールとして、ICT を積極的に活用している。投稿から得た情報は、支援の際、意識しながら対応をしている。</p>	<p>① 本人の意思を確認しながら、丁寧に、かつ迅速に適切な支援を受けることができるようアプローチを行った。中には、すぐ医療に繋がらないケースもあったが、モニタリングを継続することで、状態の変化に気付いたタイミングで医療への接続に繋がったケースもあった。</p> <p>② 急変のリスクが高く家族が在宅生活を不安に感じている、支援困難が予測される、家族が海外や県外など遠方に居住している為会議に参加できないケースなど、オンラインを活用することで開催できるよう支援した。またオンラインの場を家族や事業所に提供し、支援者の顔が見える環境を作った。</p> <p>③ 本人の意思は、体調や経過とともに変化していく。リビングウィルを活用することで、本人の意思を尊重し、支援者間で共有できるようにしている。</p> <p>④ICT を活用することで、投稿と同時に支援者で情報共有を図ることができる。情報提供を基に、支援の方向性の見直し等行うことができた。</p>
<p>⑧ 認知症高齢者支援業務</p>	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、R2年2月から中止となっていた、認知症カフェをオレンジ協力員と共に新規に立ち上げて、9月から継続して月1回開催しコロナ禍にあっても認知症の方やその家族が集える場を提供した。</p>	<p>① コロナ禍により、認知症カフェやサロン、地域のイベントが中止となっている中、オレンジ協力員や健康推進員の協力を得ながら、定期開催し、地域や他者とのつながりを持って</p>

	<p>② 前年度からスタートさせた、オレンジパトウォークをコロナ禍の中ではあったが、感染対策を行いながら、定期的に継続実施した。年度当初には、オレンジ協力員の全体会を開催し、昨年度のパトウォークの活動を振り返りながら、今後の活動に向けて意見交換を行った。新たな参加者を増やししながら、前年度、実施した地区以外の地域を重点的にまわることにより、活動の広がりをみせている。</p> <p>③ 認知症推進員と共同してチームオレンジ研修用テキストを作成しオンラインにてチームオレンジ研修会を共同開催した。</p>	<p>る場を提供できている。</p> <p>② オレンジ協力員の方々の自主性を尊重し、前年度実施した地区以外の地域を重点的に実施した。新たにオレンジパトウォークの参加するオレンジ協力員の増え、活動の広がりがみられ、徐々に、地域に活動の周知されてきている。</p> <p>③ 地区よりオレンジ協力員5名参加があった。チームオレンジ研修会を開催し、向上心を持てるような機会を提供できた。</p>
--	--	---

<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>① 感染対策に注意しながら開催をした。介護予防教室は、各自の健康状態を把握する為、フレイルチェックを定期的に行った。毎月 2 回コースで開催し、自宅でできる脳トレーニングや体操を行い、自主的に継続して取り組むことができるよう行った。</p> <p>その他、通いの場オンラインの参加を募り、地域包括より、介護予防教室を発信し、タブレットを通して自宅での体操を試みた。厚労省の「集まろう通いの場」のウェブサイトを紹介し、感染予防に気を付け、健康維持を図れるよう働きかけた。</p> <p>② 啓発活動や認知症予防教室などで消費者被害防止のパンフレットを配布。</p> <p>③ 聴覚障害のある高齢者から、介護予防普及啓発活動への参加申し込みがあった。障害福祉課、地域包括ケア推進課と連携、コミュニケーション支援を活用</p> <p>④ 明るさ一番(二層ワーキング)に編集部を立ち上げ、大学生や PTA、子ども食堂の方などに参加を呼び掛けた。</p> <p>⑤ 就労継続支援 B 型事業所と連携し、読み終えた本の回収ボックスを窓口に置いた。</p>	<p>① 感染対策一覧表を配布したことで、各自が感染対策に留意しながら、安心して参加できるよう取り組んだ。</p> <p>参加者からのアンケートでは、介護予防教室をきっかけに、自宅でも運動を続けたいとの意見が多かった。</p> <p>コロナ禍で参加を見合わせる方がいた為、オンラインでの体操やコンテンツを紹介し、継続して取り組めるよう支援した。</p> <p>② 消費者被害防止の啓発を行う。クーリングオフや松戸市安心安全メールの案内も行った。</p> <p>③ 要約筆記による文字情報を活用、合理的配慮につとめた。</p> <p>④ ニュースレター作成・発行(配布、SNS 活用)による地域情報の発信、スマホ教室による知識普及を行いながら、地域と繋がる機会を作った。活動報告会においてボランティア募集を行い、20 代の方をはじめ、多世代の関心を集め、地域づくりの担い手の創出にもつながった。</p> <p>⑤ 障害者の雇用創出、本人のリユース、SDGsにつながっている。</p>
------------------	--	--

明2西地域包括支援センター

項 目	取 組 内 容	結 果・成 果
① 組織/運営体制	<p>①地域共生社会推進の取り組みとして、法人が運営している障害者就労継続支援 B 型事業所との連携を深め、意欲ある高齢者の就労支援を行った。</p> <p>② 独自作成の広報誌「いきいき安心レター」を毎月発行し、関係機関に配布したり、ポスティングし、センターの知名度アップを図っている。これを見て相談に来る人もいる。</p> <p>③ 知名度アップのためフェイスブックを活用している。</p>	<p>① 令和3年度は高齢者1名の就労を実現した。</p> <p>② 包括の活動を写真付きで紹介し、地域の方に知ってもらうツールとなっている。「いきいき安心レター」を見て包括に相談に来る人もいる。</p> <p>③ フェイスブックを使用している若い層にも包括の活動を知ってもらえている。近所に心配な高齢者がいるという情報を寄せてくれた人もいる。</p>
① 総合相談支援業務	<p>① ファミリーマートの協力を得て、出張相談窓口を設置した。</p> <p>② 未経験の高齢者にとってハードルが高いと思われる、昨年度設立支援した、Zoom を活用したオンラインサークル「にこにこどんぐり」の運営指導を継続して行った。</p>	<p>① 深刻な相談だけではなく、気軽に来れる健康相談窓口としてアピールし、予約枠(5名)がすべて埋まり、その後の相談支援につながったケースもある。</p> <p>② ほぼ1年がかりで、参加者9名がZoomのホスト役ができるまでになり、高齢者だけで自主運営できるまでに独立させることができた。</p>
③ 権利擁護業務	<p>① 成年後見制度促進協議会に出席。「松戸市成年後見支援センター」の運営や知名度アップについて助言を行った。</p>	<p>①『支援者向け 成年後見制度活用に向けた手引き』作成と活用方法等について助言を行った。</p>
④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務	なし	
④ 地域ケア会議関係業務	なし	
⑥ 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<p>① ケアマネ向け研修「予防プラン作成の基本」を開催した。</p>	<p>① 明第2西包括単独開催にも関わらず、60名のケアマネが参加。研修後の感想も大変満足度が高かった。</p>

⑦在宅医療・介護連携推進業務	なし	
⑧認知症高齢者支援業務	①認知症支援普及啓発のための「オレンジガーデニングプロジェクト」を実施。法人が所有する遊休地で住民ボランティアと一緒にオレンジ色の花を育て、花満開の中、「認知症を知ろう！Week」イベントを開催した。写真パネルの展示や音楽会、認知症クイズなどを行った。	① 住民、オレンジ協力員、高齢者支援連絡会相談協力員など、地域一体となって、松戸市の認知症施策を知ってもらう機会となった。
⑨松戸市指定事業等	①独自に作成した「防災相談マニュアル」を活用し、要介護高齢者の防災相談を行った。	① 地域に知り合いがいない高齢者を民生委員につなぎ、顔見知りになってもらうことで、災害時の声掛けなどできる範囲での助け合いをお願いした。

明第2東地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	① 職員一人ひとりが職務に対しての専門性の高さが求められていること、センター職員一丸となって事業に取り組む重要性の認識がすすむよう職員研修を行っている。連携にはコミュニケーションが大切であるため、日頃から対話することを意識している。	① 良好な関係性の中で職務を行うことができている。離職率の低さに繋がっている。
② 総合相談支援業務	① 3職種それぞれの職員が専門的な視点をもちケースを見ることで多面的な視点を持つことができ、スムーズな支援に繋がることからケース会議を週1回の頻度で設け、検討している。ケースの課題・支援の目標・終結の判断を全員で行っている。	① 担当者以外の職員から積極的な意見を受けることで欠けていた視点を補うことができているため支援内容の明確化ができている。また、ほぼ全てのケースの概要を職員全員が把握しているため、担当者不在であっても急な対応にも応じることができている。
② 権利擁護業務	① 地域個別ケア会議・推進会議の議論の中でサービス事業所から事業所やその職員の高齢者虐待防止の認識を深まる必要があるといった意見が出た。研修を開催するにあたりアンケートと、研	① 認識の程度は事業所によって、また、事業所内であっても職員の経験等で開きがあることがわかった。虐待防止のための研修を開催

	修内容の意見を抽出するために全事業所を訪問しヒアリングを行った。	するにあたりテーマを選定の参考意見の抽出ができた。次年度につなげ研修を開催していく。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	① コロナ禍で人数を制限している会議形態であった場合でも同行訪問や担当者会議に参加可能となるため、オンラインでの参加を提案し、ケアマネ支援に繋げた。	① 同行訪問や担当者会議にも参加でき、継続的な支援が可能となった。
⑤地域ケア会議関係業務	① オンライン形式を導入することで継続的な開催ができた。	① サービス事業所が参加しやすくなり、会場での開催よりも参加人数が増えた。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	① コロナ感染を心配し、通所型サービスを休止するケースがみられた。モニタリングを兼ねた電話連絡以外に、自宅で実施できる体操の提案としてチラシを作成し配布した。	① セルフケアの取り組みに繋げることができた。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	① サポート医を定期的に訪問または電話連絡し支援の進捗状況を報告、情報共有を行った。在宅医療・介護連携支援センターとも積極的に連携を図り支援を行った。	① サポート医・連携支援センターと連携を図ることにより、より専門的でスムーズな支援を行うことができた。
⑧認知症高齢者支援業務	① 認知症普及啓発として、コロナ禍でも継続的な活動内容を探り、オレンジの花を街路樹に植える活動『オレンジガーデニングプロジェクト』を実施した。開始時には町会に周知・地域の広報誌で活動報告を行った。活動内容を参加者自身に選択できるような形態を設けた。	① ボランティアや社会活動への参加意欲があってもコロナ感染を心配したり、身体状況を理由に外出が難しく参加ができない方にも自宅でできる取り組みを提案した。役割が増える、セルフケアへの取り組みのひとつとしてプロジェクトに参加する方が増加した。また、活動が道路の美化にもつながった。
⑨松戸市指定事業等	① 認知症普及啓発を行うことを目的として検討していた合議体が自主活動グループとして活動が開始された。	① コロナ禍でも活動できる取り組みの提案・要支援や要介護といった支援を必要とする方でも参加できる社会活動の提案につながった。

本庁地域包括支援センター

項 目	取 組 内 容	結 果・成 果
①組織/運営体制	<p>① 毎月1回、法人管理者、同法人在宅支援事業所と地域包括で連携会議を実施。現状報告、進捗状況や情報共有、多職種での事例検討を行っている。</p> <p>② 毎月1回、同法人医療機関の医療連携室と連携会議を実施。情報共有や事例検討を行っている。</p> <p>③ 個人情報保護の徹底のため、訪問時の持ち出しについて、チェック表を用いて確認をしている。</p> <p>④ 災害時の事業継続計画(BCP)を作成し、整備を進めるとともに、情報の更新を行っている。</p> <p>⑤ コロナウイルス感染への予防対策を行った。 ○ 職員に対し健康チェックシートを作成し、毎日検温、健康状態のチェックを報告してもらった。 ○ CO2 モニターを購入し、事務所内の換気状況、外部で開催する事業の際にも持参し、都度換気状況の確認を行った。 ○ 毎日、室内消毒の時間をとり、輪番制で担当者が事務所内の消毒に当たった。 ○ 職員に感染者が生じた際の流れを法人、センター内で確認し、共有した。</p> <p>⑥ 新入職員に対し、法人での研修、地域包括のマニュアルに沿って事前に計画を立て、職員研修を実施。</p> <p>⑦ 人事考課を実施し、年 2 回はセンター長と職員が面談。半年ごとに自身が取り組む目標とアクションプランを計画してもらい、取り組んでもらっている。</p>	<p>① 法人や在宅支援事業所との連携強化。それぞれの役割の認識、支援に対するスキルアップにつながった。</p> <p>② 顔の見える関係が築けることで、個別ケースへ密な情報共有が行え、早期介入、効果的な支援につながっている。</p> <p>③ 情報が管理でき、個人情報漏洩や紛失の防止、職員の取り扱いへの注意喚起が行えた。</p> <p>④ 災害時の対応の確認、準備すべき事項の整理が行えた。</p> <p>⑤ 感染対策を講じたことで、センター内で感染者を発生することなく、事業継続を図ることができた。</p> <p>⑥ 研修計画をもとに、必要な内容をもれなく実施。計画的にステップアップを図ることができた。</p> <p>⑦ 職員が半年おきに、自己評価と目標設定を行うことで、個々にセンター業務への見直し、目標達成へ向けての自己研鑽を行うことができた。 センター長が定期的に職員と面談を行うことで、悩みや意向を確認でき、職員の状況把握を行うことができた。</p>
②総合相談支援業務	<p>① 毎日朝礼時にケース、事業の進捗状況の確認、情報共有の実施。</p> <p>② 虐待ケースや困難ケースは朝礼以外でも動きがあるごとに 3 職種で情報共有、支援の方向性について確認している。</p>	<p>① ケースの進捗を相談員全員が把握し、担当者が不在時でも適切な対応ができた。各自での抱え込みを防ぎ、相談がしやすい体制ができている。</p> <p>② 緊急性の判断や対応が独断にな</p>

	<p>③ ケースの内容や課題によって職種の違う職員 2名での訪問を実施するようにし、様々な視点からアセスメントができるよう努めた。</p> <p>④ 社会資源マップを半年ごとに見直し、また随時情報が入った際に新しい情報へ更新している。情報が見やすくなるようマップ化のほか、分野によって色分けするなど、工夫を重ねている。</p> <p>⑤ 訪問先や社会資源の場所が一目で把握できるよう巨大マップを作製、追記を継続している。</p>	<p>ることを防ぐことができた。</p> <p>③ 多角的な視点から実態を把握することができ、アセスメントの情報量や課題の視点を増やすことができた。</p> <p>④ 地域住民へ最新の情報が提供できている。マップに示すことで、場所の把握がしやすく、色分けしたことで、分野が把握しやすくなり、市民の方やケアマネに情報提供しやすくなっている。</p> <p>⑤ 図を大きくすることで、細かい道や場所の把握がしやすくなった。マンシヨンの数や規模、避難所、相談の上がりやすい地域などの実態把握に活用することができている。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>① 高齢者虐待防止の啓発のため、ケアマネ向けに虐待への気づきや予防的な視点についての研修を実施した。</p> <p>② 日常生活自立支援事業、成年後見制度の利用促進に向け、市民向けに啓発教室を実施した。</p> <p>③ 個別の支援ケースでも消費者被害に遭うケースがあり、地域に向けた啓発が必要と判断し、消費者センターと連携し、市民向けに詐欺被害防止の講話を開催した。</p> <p>④ 認知症が進行している高齢者の個別支援の中で、地域での生活が安心して継続していけるよう、普段利用される郵便局や銀行へ出向き、個別に対応の協力を依頼、連携をいただけるよう調整を図った。</p> <p>⑤ 高齢者虐待防止の観点から養護者支援として、男性介護者の集いを開催。男性が参加しやすくなるよう、きっかけづくりとしてそば打ち体験を企画し、その後交流会へつなげられるように工夫し、2回に分けて実施した。</p>	<p>① 虐待の事例を通じて、専門職としての視点や予防的なアセスメントへの意識づけと、包括や支援機関へ相談し、多くの機関と連携を図ることの重要性について理解を図ることができた。</p> <p>② 参加者の中には具体的な相談につながったケースもあり、制度への理解と活用への促進を市民へ効果的に図ることができた。</p> <p>③ 消費者センターの職員の方に直接講話をしていただくことで、実際の事例や多く寄せられている被害の状況をタイムリーに伝えることができた。自分は大丈夫と感じていた方も、我が事として認識することができていた。</p> <p>④ これまでは、郵便局や銀行も困っているという相談であったが、状況を共有し理解を図ったことで、出来る限りの窓口対応と、包括への情報共有を密に図っていただけるようになり、本人も変わりなく在宅生活が継続す</p>

		<p>ることができている。</p> <p>⑤ つどいで話題が弾むよう、そば打ち体験を企画に入れたことで、男性が関心をもって参加していただけた。指導者の方も同年代の男性であったため、同じ作業を通じて、交流を図りながら楽しく取り組まれる様子があった。コロナ禍でもあり、同日に食事や交流を図るのは難しかったため、後日交流会を設けたが、全員が参加してくれる結果となった。</p> <p>そば打ちという共通の話題から、会話も弾み、現状介護をして苦慮している方が介護経験者から助言を受ける姿も見受けられた。参加者からは、交流の機会が得られたことに気分転換が図れた、また参加したいといった声が聞かれ、つどいとしての企画の意図が生かされた結果となった。</p>
<p>④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① 地域のケアマネの資質向上と包括窓口への相談がしやすくなるよう、勉強会を矢切包括と共催で年間4回開催した。</p> <p>○権利擁護(特に虐待防止を意識した)をテーマとして2回実施。</p> <p>1回目は松戸市高齢者虐待防止 DVD を活用し、虐待防止の観点も踏まえながら精神や知的障害の方への理解を深められるよう、基幹相談支援センターの職員の方に講演を依頼。</p> <p>2回目は包括職員より高齢者虐待の流れや予防的視点、養護者支援について講話を実施した。</p> <p>② 個別ケース対応で苦慮されていないか、困難ケースについては定期的に担当ケアマネへ状況確認を行った。課題が生じている場合は、地域ケア会議での検討や地域包括が中心となって担当者会議を実施し、課題解決に向け、ケアマネへ後方支援を行った。</p>	<p>① 権利擁護に関する研修会を実施したことで、虐待に発展しそうなケース、不安があるケースなど予防的な視点から、早期に包括へ相談が入るようになり、ケアマネの権利擁護への視点の意識向上につなげることが出来たと感じる。</p> <p>② 地域包括より積極的に状況確認や課題解決に向けて会議の活用等の働きかけを行ったことで、ケアマネからの情報提供の頻度も上がり、密な連携を図ることが出来るようになった。</p>
<p>① 地域ケア会議関係業務</p>	<p>① 個別ケア会議事例について約1か月前から毎回地域サポート医と事前打ち合わせを実施。より有意義な内容の会議と</p>	<p>① 事前準備を丁寧に行うことで、参加者が事例の理解を深め、より具体的な意見や助言を引き出すことが出</p>

	<p>なるよう、情報の不足や資料の補足、どの専門職に何を意見してもらおうか等話し合い、当日に向けて必要な情報収集や資料作成、準備を行った。</p> <p>事例シートだけでなく、事前準備した必要な資料を紙だけでなく、写真が画像等を活用し、情報提供を行った。</p> <p>感染予防のため、オンラインを活用しながらも、オンライン環境が難しい方も参加できるよう、ハイブリットでの準備も行い、参加しやすい環境に配慮した。</p> <p>② 推進会議</p> <p>個別事例や総合相談支援からの課題抽出に努め、約2カ月前より毎回地域サポート医と事前にテーマについての打ち合わせを実施。</p> <p>テーマについては生活支援コーディネーターからも2層ワーキングの状況を確認し、会議に連動できるよう配慮した。</p> <p>事前準備としては、情報収集、資料作成、必要に応じてゲスト招待の調整を行った。</p> <p>本年度は買い物支援と8050世帯への支援をテーマに、それぞれ実態把握のため事前にアンケートの実施、各関係機関への聞き取りを実施し、実態把握の結果が分かりやすいよう、グラフ化、一覧化するなどの工夫を行った。</p> <p>買い物支援では地域の商店や宅配可能な店、移動販売等の実施内容の一覧表の作成、さらにマップ化し相談ブースに張り出し、地域住民やケアマネが活用しやすいよう考慮した。</p> <p>会議開催時は様々な立場からより多くの意見を聴衆出来るよう、必ずグループワークの時間を設け、グループの人数を調整し、意見が出しやすい環境に配慮した。</p>	<p>来た。</p> <p>事例に沿って、普段の支援に活かせる情報も一緒に提供することで、ケアマネをはじめ、専門職間でスキルアップにつながられている。</p> <p>写真など視覚的情報が得られることで、事例へのイメージや理解を深めることができた。</p> <p>② 収集した情報をグラフや表を用いて提供したことで、地域の実態が見やすく、具体的に伝えることができた。</p> <p>包括が支援の中で把握した8050世帯の課題を整理し、一覧化したものを参加者で共有したことで、関係各所が気づくべき視点や気づいた際に適切な機関へつなぐための関係づくりの必要性を共有できた。また、窓口に来た課題だけでなく、背景に多くの課題を抱えていることが理解され、世帯へのアンテナを張る意識づけへつなげることができた。</p> <p>買い物支援で作成した一覧表やマップは、日常的な個別の相談業務でも活用し、実際に移動スーパーの利用につなげることができた。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① 中立公正を図るため、ケース依頼をした居宅介護支援事業所が把握できるよう一覧表を作成し、要介護・要支援に分け、件数をセンター内で把握しながら偏りのないよう依頼を行った。</p>	<p>① 一覧表にすることで、一目で状況確認が行え、要介護・要支援も踏まえて偏りなくケースの依頼をすることができた。</p>

<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 医療受診への拒否が強い、必要性が高いが医療受診へつながりにくいケースは早期に在宅医療介護連携支援センターへ相談し、アウトリーチの実施へつなげた。アウトリーチの実施により適切な支援につながるよう、事前にセンター相談員の方と実施後の予測と支援の計画を立て、効果的なアウトリーチにつなげられるよう取り組んだ。</p> <p>② 医療につながっておらず、包括内で検討しても対応や支援方向性に迷う場合は、在宅医療介護連携支援センターの相談事業を活用し、専門医からの診たてや助言をもらい支援を行うようにした。</p> <p>③ ICT を積極的に活用し、地域サポート医との連携強化を図った。</p> <p>④ 在宅医療介護連携支援センターで実施している専門職による評価をケアマネが積極的に活用できるよう、ケアマネ勉強会で窓口の作業療法士の方に講演していただき、具体的な評価方法や流れについて紹介してもらう機会を設けた。</p> <p>⑤ 地域サポート医が主催するオンラインでの介護者のつどいの開催協力。参加者の調整、サテライト会場としてオンライン環境の整備と対応を行った。</p>	<p>① アウトリーチ前に支援者間で予測を立て動いたことで、医療だけでなく介護サービスや成年後見制度の利用など必要とされる支援に速やかにつながる事ができた。</p> <p>② 専門医からの診たてや助言をもらうことで、医療的根拠に基づいた方針を立てることができた。また、根拠があることで必要と思われる専門科受診や入院へつなげることができた。</p> <p>③ 地域サポート医へ密に情報共有が図れ、本人の状態を早期に把握してもらうことができた。他の支援機関との情報共有が効率的に図ることができた。</p> <p>④ 事例を通して具体的に実践に移せる内容が多く、自立に向けた目標が本人の意欲につながり、本人の生活の質だけでなく家族の生活の質までも上げていくことがわかったといった声が多く、改めて自立支援に向けたアセスメント力の向上に貢献できたと考える。また、在宅医療介護連携支援センターのリハビリ職と連携することの意義を高めることができた。</p> <p>⑤ つどいを体験してもらうことで、コロナ禍でもオンラインの活用で交流が問題なく図ることができるという認識やオンラインへのハードルを下げ、手法の一つとして取り入れてもらうきっかけにつながった。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>① 生命保険会社の権利擁護研修の一環として、認知症の方への支援について、社員に向けて講義を実施した。</p> <p>② 認知症カフェの立ち上げを希望するオレンジ協力員のフォローとして、開催場所や開催方法、元気応援くらぶの登録に関する助言等を行い、打ち合わせを重ね、次年度の具体的な開催につなげている。</p>	<p>① 認知症保険を取り扱っている保険会社であり、認知症に関する知識は持ち合わせていたが、認知症の人の意思決定支援や成年後見制度の活用、高齢者虐待への認識が低く、講義を実施したことで、アンテナを広げてもらい意識づけができた。また、松戸</p>

	<p>③ 認知症地域支援推進員の活動として、周知・啓発チームに参加。オンライン認知症サポーター養成講座のマニュアル作成を行った。</p> <p>④ オレンジ協力員と月1回パトウォークを実施。地域を回りながら、周知を図るとともに、本年度は薬局や商店に出向き、独自で作成したチラシをもとに、オレンジ協力員やパトウォーク、サポーター養成講座について周知を図った。</p>	<p>市の認知症施策、事業を知ってもらうことができた。</p> <p>② 代表者のオレンジ協力員と打ち合わせを行い、次年度の開催に向け、他のオレンジ協力員とも交流会を実施し、カフェへの協力者を募ることができた。</p> <p>③ 認サポの開催方法のツールのひとつとして、オンラインでの開催にあたり、注意すべき点や準備などを網羅したマニュアルを推進員チームで作成することができた。</p> <p>④ 薬局や商店に周知を図ったことで、薬の飲み忘れが続いていたり、様子が気になるような認知症の疑いのある高齢者の相談が入るようになり、意識づけにつながったと感じる。</p>
<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>① 体操教室 多くの高齢者の方が平等に運動のきっかけづくりを図れるよう、毎回広報に掲載し、申し込み制とした。また、開催場所が固定しないよう工夫し、駅寄りのゆうまつどと矢切寄りの柿の木台公園体育館の2か所を設定した。 当該地区の高齢者の方が参加しやすいよう、ゆうまつどで開催する体操教室に関しては、地区在住者を優先とし、逆に柿の木台公園体育館では矢切地域との境になるため、地区優先なしで矢切地域の方も参加できるよう配慮した。 また、個別ケース枠を毎回設け、相談支援から社会参加のきっかけとして体操教室を活用した。</p> <p>② 認知症予防教室 1.2クールとも3日間の開催とした。3回目の開催は認知症予防への意識づけと取り組みが継続できるよう配慮し、モニタリングを目的に2日目より約3カ月後を設定した。その間、予防に取り組みやすくなるよう、運動は写真付きで見えてわかるような資料に、日記を付けやすくするために、独自に日記帳を作成、栄養バランスが見やすいよう表を渡すなどの工夫を行った。</p>	<p>① 以前は当該地区の高齢者の参加が少なかったが、優先的に案内をすることで、当該地区の参加者の増加につながっている。 個別に運動や他者との交流の機会として、地域包括主催の体操教室への参加を働きかけ、顔なじみの職員と一緒に教室に参加することで、閉じこもりがちな高齢者も社会参加の機会をつくることができた。</p> <p>② 3日目のモニタリングを設定したことで、予防への意識づけにつなげることができた。 配布した日記帳や栄養バランス表等を活用し継続的な予防に取り組みされた参加者もあり、参加者が予防に取り組みやすい環境づくりを行ったことは、効果的であったと考える。</p> <p>③ まつどでいきいき健康体操のDVD や手洗いチェッカー等を活用</p>

	<p>③ 普及啓発教室</p> <p>○フレイル予防を意識し、啓発教室の中に栄養に関すること、フレイル全般に関することをテーマに講座を実施した。より具体的な予防への取り組みを図ってもらうために、市で作成した介護予防 DVD を活用し、参加者と一緒に取り組むようにした。</p> <p>○感染予防をテーマにした際は、保健所より手洗いチェッカーを借り、実際に参加者に手洗いを実践してもらい、洗い残しがないか確認した。正しい洗い方と感染予防への理解を図った。</p> <p>○権利擁護では消費者センターの職員の方に出向いてもらい、具体的な実情を踏まえて、消費者被害への予防を図った。</p> <p>④ 生活支援体制づくり</p> <p>マンションコミュニティプロジェクトをワーキングメンバーとして継続的に取り組み、交流会を開催。</p> <p>マンション住民に向け、包括窓口の役割や取り組みを紹介し虐待通報窓口であることも周知した。また、交流会がきっかけとなり、個別のマンション理事会とつながりができ、新たに窓口周知の講話を実施、理事会や住民との関係づくりを行った。</p>	<p>し、参加者に実際に体験してもらうことで、座学で得た知識をより効果的に伝えることができ、理解を深めることが出来た。</p> <p>④ マンション交流会がきっかけとなり、個別にマンションとつながりができたことで、個別に理事会やマンション住民の方と交流を図ることができ、高齢者にまつわる課題や実態把握を行うことができた。</p> <p>少しずつではあるが、マンション交流会を通じて一つ一つのマンションと地域包括のつながりを広げていくことが出来ている。</p>
--	--	---

矢切地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① 同法人内での本庁包括、ハynesグループでの連携会議を継続し介護、医療制度や介護現場での情報共有を行っている。</p> <p>② 新東京病院と連携し入退院、外来から在宅支援における課題解決のための会議を定期的に行っている。</p> <p>③ コロナ感染についての連絡体制を法人内で共有し対応している。</p>	<p>① コロナ渦の在宅における課題や工夫点を共有し、地域課題や地域ケア会議等に活用できた。</p> <p>② 身寄りのない方への支援、困窮者支援、外来からのネグレクト疑いのケースなど早期介入支援その後の連携等、事例検討を行いながら包括支援センターへの早期相談早期解決につながっている。病院側から何を期待されているのか、病院からどんな情報や協力があれば支援が進むのかを共有できたことが早期相談、早期解決に結びついたと感じる。</p>

		<p>③ コロナ感染や疑いが発生した場合の連絡や迅速な検査体制、休暇の取り方、市への連絡などについて共有している。家族が感染した場合も迅速な検査対応や医師の助言を受け、職務については職員の協力で利用者に迷惑が掛からないよう対処できた。</p>
<p>② 総合相談支援業務</p>	<p>① 介護医療に限らない総合相談として各種事業等で住民向けに周知しながらケースの内容によっては朝礼で各専門職と協議し担当を振り分けしている。また各種制度やサービス等新しく得た情報に関しては全職員が共有できるよう会議を設けている。</p> <p>② 新規ケースは必ず訪問し世帯全体にも支援が必要な場合は包括でも共有し該当する機関へつながるようにしている。またケースを独居、高齢者世帯と色分けして印を入れていく。</p>	<p>① 専門職としての支援を行いながら全職員が有効な情報を共有することにより相談業務スキルを向上させ、相談者の課題を早期に解決でき得るような環境ができています。緊急のケースについて多職種で関わることで違ったアプローチができセルフネグレクトが疑われるケースが施設入所につながったり、医療拒否のケースが救急搬送入院になったケースもあった。</p> <p>② 電話や来所では見えてこない情報が訪問で得られることで他機関とも協働して支援することでよりよい支援が検討できています。また、相談が増える傾向がある地域は、矢切地域が多くを占めていたが三矢小台地域が急増していることが見て取れる。事業計画を考える指標となっている。</p>
<p>③ 権利擁護業務</p>	<p>① 矢切地区でオレオレ詐欺や消費者被害が多発していることから年3回以上、消費者センターと連携し情報をいただきながら住民へ普及啓発を行い、被害予防を図った。</p> <p>② 社会福祉協議会と連携し金銭管理や成年後見制度などに関して業務改善を行った。</p> <p>③ アドバイザリー事業を利用し独居の高齢者や認知症高齢者の権利擁護について具体的な支援について選択肢を提示することができた。</p> <p>④ 本庁との合同でのケアマネ勉強会で虐待防止について精神疾患についての理解を深める講演や虐待通報後どのような支援が展開されるかを知っていただくことで虐待が未然に防げるよう、深刻にならないよう働きかけた。また包括独自</p>	<p>① 各種講演会や体操教室、サロンなどで普及啓発を行い、実際相談の中で通話録音機や別居家族への支援実現等、一定の予防成果がみられた。</p> <p>② 社会福祉協議会担当者や連携し金銭管理サービス導入後、継続して打合せ、同行訪問を重ね身体、認知面の低下に合わせ適切なタイミングでサービスに繋げることができた。</p> <p>③ 永大供養や遺言などの相談も増え適切な選択ができるよう相談にのっていただきご本人に選択し</p>

	<p>で市民向けの虐待についての講演や詐欺被害防止の講演会を開催した。</p>	<p>ていただくことができた。また任意後見などについてはタイミングや必要になる時期についてなど相談に乗っていただくことで包括としての支援のタイミングなどを示唆していただき、不当な契約などから高齢者を守ることに繋がっている。</p> <p>④ 虐待通報は昨年の 2 倍になっている。通報の内訳はケアマネが半分を占め、住民からの通報が今年度になって入っている。</p> <p>⑤ 今後も継続してわかりやすい講演会を市民向けに開催し防止、深刻化予防に努めたい。</p>
<p>④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① 多様な課題(精神疾患、拒否、困窮、身寄りなし)を抱えたケースを担当しているケアマネジャーに関して精神訪問看護、基幹型支援センター、事業所等の調整を行い、コアメンバーでの情報共有や役割分担を明確化し支援を行った。その上で新たに出た課題や今後の方向性に関して継続的に関われるよう定期的に会議を開催している。</p> <p>② 末期がんの在宅支援が増えている。ケア会議でも課題に挙げられたがサービスの必要性は本人が感じておらず、医療で往診と訪問看護が先行して導入された場合給付が発生しないとなかなかケアマネ調整が難しい。急変に備え状態が良いうちに契約をすることで信頼関係を早いうちから構築しよりよい本人の意思決定支援ができるよう働きかけるようケアマネの後方支援をすることに取り組んだ。</p>	<p>① 各機関で持っている情報に偏りがあり、本人支援時にどの機関がどこまでの支援をしている、何ができて、何ができないが不明確であったことから支援が進まなかった。今回のコアメンバー会議の開催と、継続的な共有により円滑な支援ができることが可能になった。</p> <p>② 個別ケア会議でも取り上げられ包括とケアマネとの連携の重要さと難しさを感じつつも検討された課題について出された意見を意識しつつケアマネとの包括的・継続的ケアマネジメントに取り組み特に末期がんのケースについてケアマネと連携してご本人が安心して望む在宅での療養、看取りに取り組むことができた。</p>
<p>⑤ 地域ケア会議関係業務</p>	<p>① 推進会議ではコロナウイルス感染の拡大に伴い、地域の見守りの在り方、民生委員の皆さまに協力を得てどのような世帯を見守っているか、しかし相談しかねているケースはどのようなケースかを聞き取ることで見えてきた課題について参加者の皆さんで話し合った。またコロナ禍においてフレイル予防の必要性に焦点を当て</p>	<p>① コロナにより民生委員の皆さまも見守り自体がしづらくなっている、見えづらさを感じながら支援してくださっていることがわかった。包括としてできることとして共生の視点から迷わず包括へ相談していただくことで支援に繋が</p>

	<p>市職員からフレイル事業について講演をいただき包括が取り組んでいる介護予防教室、元気応援事業のサロンわたしについて画像も交えて紹介した後それぞれができるフレイル予防の取り組みについてグループワークを実施した。</p> <p>② 個別ケア会議については地域内に居宅が少なく事例を提出していただくことが難しくなっており、包括から依頼してケアマネにつないだ困難なケースについて検討することが多かった。独居の身寄りがないケースの看取りについて専門職、地域がどうかかわれるか。また癌末期で急激に状態が悪化する前にケアマネや関係者と信頼関係を築きながら ACP を支援するにはなど包括が自身の振り返りをする機会となった。認知症が疑われる高齢者と何らかの障害が考えられる子の世帯の支援については専門機関にも参加いただき意見交換ができた。</p>	<p>れるようお伝えした。会議後民生委員の方からの「どこが相談場所か分からないけど」という相談も増え、また支援につながったケースもある。</p> <p>包括主催の予防教室やサロンを民生の方から紹介されたと参加につながったケースもあった。</p> <p>② 包括相談員とケアマネの立ち位置について議論することになった。ご本人のより良い支援を目指してどのような協力体制ができるとよいか、同じ年度内に同じような事例があり、学んだことを支援に取り入れることで(癌末の方に早期にケアマネに関わっていただき信頼関係を構築)切れ目のない支援ができたケースについても検討ができた。事例によって専門機関の方に参加いただき、助言をいただくことで、その後の支援に方向性を見出すことができた。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① 介護保険サービスの利用の自粛の弊害やフレイル予防に関してケアマネジャー、事業所などは各種会議で利用者本人へは個別面談等で必要性について周知していきながら、その方にあった社会資源の活用について伴走型支援を行い、介護予防に資するものを提案した。</p>	<p>① デイサービスや体操教室等の室内で行う運動だけではなく、パトウオークやラジオ体操など屋外の社会資源等も活用しながら総合的にフレイル予防が図れるようご案内し、実際サービスにつながったケースもあった。</p>
<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 退院後に心配なケースや拒否等があった際に、サービスに繋がらない可能性があるケース等に関して、入院医療機関と連携しながら退院直後から支援開始できるよう、入院初期、可能であれば外来の時点から連携できるよう事前に会議等を活用しながら連携強化を図った。</p> <p>② 何十年もの間受診のない不衛生な住居に住まう高齢者の往診について地域サポート医へ相談し往診依頼ができたことで早い段階で適切な医療を受け適切な介護環境に移れることになった。</p> <p>③ 精神疾患があり支援につながることが無理と様</p>	<p>① 本人の強い希望で自主退院したケースや末期がんで自立であったケース等に関しては事前に外来の時点で医療相談員と連携しながら今後の方向性に関して協議ができたり、同法人内病院である利点も活かしながら自主退院した方への早期介入のための情報共有、役割分担ができた。</p> <p>② 本人なんとか往診は受け入れてくださったがその後の内服につい</p>

	<p>子を見る期間が長くなっていたケースの対応について精神科医に相談し、助言をいただけたことで支援方法が見い出せご本人の意思も確認でき支援が開始できている。</p>	<p>ては拒否、介護保険申請について意見書を書いていただくことができ認定を取ることができていたことで、その後本人が自宅内で転倒し動けなくなって救急搬送に何とか同意してくださり救急入院後スムーズに老健に入所することができた。</p> <p>③ 対人恐怖症があり誰も家に入れない、触られたくないという恐怖から受診しても改善がなく高齢となり一人では家事に困り生活ができない状況になってきたが、精神科医からの助言で支援のポイントが示され介護認定が取得でき施設での生活を本人の意思で選択したが施設を探すのは困難でそれまでの間は在宅でできる工夫をしてのサービス導入をする予定となっている。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>① オレンジ協力員による「サロンわたし」の継続開催の相談に乗りながら総合事業や介護保険についての啓発、フレイル予防に関する情報等、詐欺被害についての注意喚起、介護予防に資する周知等も行った。また相談支援の中で認知症高齢者の居場所としてつなげたケースもあり担当者が一緒に参加しオレンジ協力員の方へつなぐようにしている。先の参加者がメニューについて隣の席から説明して下さったり、オレンジ協力員のかたがそばで説明して下さったりと活躍されている。</p> <p>② 月4回定期的なオレンジパトウォークを実施している。毎回地図を見ながら(前回まわったところはマーカーで色付けしている)オレンジ協力員、民生委員をはじめとする様々な参加者にルートを話し合っただき集合場所を変える(半年間は矢切神社集合とした)などしてなるべく満遍なく見守れるよう継続している。地域のパトロール、自身のフレイル予防、包括支援センターのPR 活動などを継続しながら毎回気が付いた点を話し合い、改善を図っている。</p>	<p>① コロナ渦でも居場所を開け続ける意義を感じている参加者達とともに新規参加者も含め地域の重要な資源となっている。サロン終了後の会議では毎回のように今後の活動の発展や現状を維持するための意見交換が活発に行われ、地域の介護予防の一翼を担っている。</p> <p>② 参加者同士の交流も回を重ねるごとに深みを増し、新たな住民主体の社会資源に住民同士がつながる等、活動の幅が広がってきている。介護予防教室の参加者が三矢小台、萩町、柿の木町に増えたことや包括への相談件数は三矢小台が急増していることなどパトウォークの参加者による「気になる高齢者宅への包括のチラシの投函」の効果があつたのではと考えている。参加者にはパトウォークの趣旨が十分に理解していた</p>

		<p>だけであり、主体的に活動していただけるようになったと感じている。各種イベントの PR も兼ねたポスト投函も住民からの情報により必要性の高い世帯に案内できるようになった。</p>
<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>①昨年住民からコロナで自身が所属していた活動拠点がコロナで閉鎖されて活動する機会がないとの声を多く聞き、地域内に大きな会場を確保できる強みを活かしコロナ禍でもできる介護予防について考え密を避け感染に留意し頻度を上げることでなるべく多くの高齢者にフレイル予防に取り組んでもらえるよう地域内の介護事業者と協力を呼びかけ賛同いただけた事業者と講師となつていただき介護予防教室を月3回ペースで開催した。WEB利用はまだ馴染めない高齢者が多く、今後は考えなければならないが、すぐに実行できることから計画し開催した。講師が出られない日に関しては市から配布されたDVD を利用するなどして少しずつ自宅でもできることを周知するようにした。また中間と最後の教室で参加者全員に協力いただきアンケートとフレイルチェックリストを実施し評価することができた。</p>	<p>① コロナ禍ではありながら感染防止を徹底し、昨年の2倍強の参加者となった。</p> <p>② その中でも矢切地域の参加者の伸び率が特に高いことは地域住民の皆さんに介護予防の必要性を実感していただけたと感じている。</p> <p>③ 地域別でも高齢者が多い三矢小台の参加者が昨年に比べ多くなったことや、これまでほとんど参加のなかった柿の木町、萩町の参加者が増えたこと、下矢切、上矢切についてもそれぞれ約100名以上の増が見られた。</p> <p>④ 口腔にフレイルが付いた方もいたが終了時は1名を除いては改善していた。</p> <p>⑤ コロナ禍における地域の居場所作りと自身のフレイル予防、自宅でも継続した介護予防をテーマに多数の参加者から継続してほしいとご意見をいただいた。</p>

東部地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
<p>① 組織/運営体制</p>	<p>①職員間で各種事業、会議、研修等のスケジュールが年間を通して把握できるよう、共有のカレンダーを作成データで管理した。必ず電話や来所相談に対応できるよう、事務所に残る職員を確保できるようスケジュール表を作成し、手段(自転車、車、電車等)を毎朝全員で確認した。</p>	<p>①職員が仕事の計画をたて取り組むことができるようになった。相談窓口開設時、専門職が不在になることなく円滑に対応することができた。また、訪問手段まで確認することで段取り良く、慌てることなく訪問ができた。</p>

	<p>②コロナ禍でも相談者が安心して相談できるよう、地域包括職員の訪問を受け入れられるよう、法人の規定に沿ってセンター内の消毒を毎日実施した。検温は朝、昼2回実施。使用車内の消毒、外出から戻ったら、手洗い、うがいを徹底して行った。また相談カウンターにはアクリル板を設置し、消毒を行った。訪問時のアルコール消毒の徹底。PCR検査を法人の規定に従って、月2回または週1回で実施した。就業時はマスク着用、必要時フェイスシールド着用。食事は黙食を徹底した。</p> <p>③地域のニーズ把握に対して、高齢者支援連絡会、民生委員、大規模団地の管理事務所と連携して、情報共有して支援に努めた。</p> <p>④毎朝のミーティングで、研修や事業の予定を確認し、情報共有をしている。また、月に一度は、今年度の目標及び進捗状況を確認して事業計画に基づいているかを確認して、職員が共通認識を持って仕事に取り組めるように意識づけをした。研修には可能な限り出席できるように調整をした。</p>	<p>①地域包括職員および法人全体で感染予防の意識が高まった。避けられない状況に対しても、職員自身も安心して業務に取り組むことができた。来所される相談者にも設備、職員が感染防止対策をしていることが分かり安心を提供できた。コロナ禍においても、職員が安心して訪問できた。</p> <p>③地域の見守りをしている高齢者支援連絡会の相談員からの相談や民生委員、また、地域住民、大規模団地の管理事務所からも情報提供が得られ、連携して支援し、救急搬送する等病院受診に繋げることができた。</p> <p>④地域包括として取り組むべき事業や研修を確認することで、職員の事業計画に対する認識が高まった。研修に出席することでスキルアップに繋がり、意欲や自主的性を持って業務に取り組むことができています。共通認識を持つことで、計画に向かった声を掛け合って業務を遂行することができています。</p>
<p>② 総合相談支援業務</p>	<p>①新規ケース及び動きのあったケースを毎日のミーティングで、情報共有し支援方針の検討を実施した。相談受付票や経過記録は、パソコンの共有フォルダにて管理し、職員全員が情報提供している。主担当職員以外もケースの概要を把握し緊急時対応ができるよう整備している。</p> <p>②コロナ禍においても、公園での体操教や町会集会所の体操委教室を開催した。距離を置いて、感染対策をして実施した。フレイル予防に繋がるよう取り組んだ。</p>	<p>①情報共有することで、状況の変化に対して、支援方針の検討をすることができ、適切な支援ができるようになってきた。相談者の問い合わせや急な訪問に対しても対応できている。相談業務が円滑に行うことができている。</p> <p>②コロナ禍において、趣味活動やサロンが中止になっている中で、体操教室に参加されている方がフレイル予防への意識が高まり、自宅でも運動をしている方たちが増えている。特に公園等の屋外での実施は、コロナ禍において、感染対策が取りやすいため安心の中で実施できてい</p>

	<p>③新規に商店と地域の居場所に定期相談窓口を開設し、地域住民が相談しやすい環境を整備した。</p>	<p>る。</p> <p>③商店は利用している相談者が多く立ち寄りやすい場所であるため、毎回相談者があり、多くの相談に繋がった。立ち寄りやすい既存の社会資源を有効活用できた。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>①成年後見制度の申し立て支援は、知識・経験に差がある。そのため、課内で申し立て支援を行ったケースの振り返りを行い、OJTを実施、標準化を図った。また、市町村長申し立て研修に参加し、学びを深めた。</p> <p>②虐待対応については、支援が長期に及んだ場合など担当者を交代し、新しい視点で問題解決が図れるよう、また支援者の精神的負担を軽減できるようにした。そして、虐待ケースについては状況を全職員で共有し、支援方法の検討を行った。</p> <p>③法的な解釈が必要な場合は、NPO 法人成年後見制度センター・しぐなるあいずの「福祉と法律の相談室」や権利擁護支援アドバイザー相談を活用している。</p> <p>④高齢者支援連絡会の役員会や相談員部会、地域のボランティア活動団体にて、松戸市での特殊被害が多いことを 伝え注意喚起を促した。</p>	<p>①職種のより専門性が異なるため、OJTによる研修をすることで、支援の標準化ができた。また、研修に参加したことで、基本的な知識の確認や新たな知識の習得に繋がった。</p> <p>②主担当の精神的負担軽減の為、担当の入れ替えを行ったが、担当間での状況把握はできていた為、円滑な支援継続ができた。また、全職員で虐待ケースの状況を把握することで、新たな視点から支援を行うことができた。</p> <p>③地域包括としぐなるあいずやアドバイザー相談を活用することによって、適切な支援が可能になった。</p> <p>④地域のボランティア活動団体と連携することによって、地域住民に被害の現状を伝えることができた。</p>
<p>④包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>①毎朝の打合せで、ケースの情報の共有化を図り困難事例に対しては地域包括内にて何度も支援方針の検討を行い、課題の解決に取り組んだ。</p> <p>②・ ケアマネ交流会として、精神科の訪問診療を行っている医療機関の医師による研修を開催した。コロナ禍であるため、ケアマネのコロナ感染リスクを考慮して、オンラインにて開催した。</p> <p>・地域のアセットを活用した支援の方法でオンラインにてケアマネ交流会を実施した。</p>	<p>① 情報を共有する事で担当がいなくても緊急の対応ができた。</p> <p>②・ケアマネは利用者に精神疾患を伴う方が多く、支援の困難を感じていることから、この研修が支援に役立つという意見があった。また、訪問を主とするケアマネにとっては、オンラインでの開催は、安心できるため、多くの参加者を集うことができた。</p> <p>・日常的に社会資源についての情報共有を必要としているため、地域の社会資源について話し合う機会となった。また、ブレイクアウトルームのグループワークで自由に</p>

		話し合うことができていた。
⑤地域ケア会議関係業務	①地域の見守りをしている民生委員、高齢者支援連絡相談員、オレンジ協力員、町会や民間の支援関係機関等、他分野に声をかけて参加していただき、事例提出者のケアマネの支援になるよう、また、地域の課題の抽出繋がるよう努めた。ケアマネ交流会等で、アンケート等により事例提出を依頼している。	①地域を支える地域住民、各専門職、地域包括との顔の見える関係の構築及び連携に繋がった。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	①護保険サービス以外に松戸市独自サービス、包括主催の体操教室等の多様なサービスをケアマネジメントに活用している。 ②委託をする場合は利用者の相談内容や状況に合わせて各委託先の居宅支援事業所の特徴などを考慮し、依頼をしている。依頼状況を台帳にて管理している。また、地域包括として公平性を担保しつつ委託をしている。 ③毎朝のミーティングで相談業務担当者と予防支援担当で情報交換を行っている。職員の入職時に介護予防ケアマネジメントについて研修を行っている。自立支援型地域個別ケア会議には、予防支援担当者と必ず相談業務担当者も出席している。	①多様なサービスを取り入れて利用者の目標とする生活や自立支援に向けて、ケアマネジメントを行うことができています。 ②依頼先の選定には適切な支援が行えるよう心掛けている。台帳で管理することで偏りが無いよう依頼をして、公平性を担保している。 ③相談業務担当者と予防支援担当者が連携し、相談の段階から自立支援に向けて介護予防ケアマネジメントに取り組むことができています。自立支援に対する意識の向上に繋がっている。 自立支援型地域個別ケア会議に出席することで、自立支援の意義について学ぶことができています。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	①20年近くホームレス生活を続けていたが、足をひねり動けない状態になった。救急搬送先の病院で大腿骨骨折の診断を受けるも、入院拒否。デイサービスのお泊りサービスの利用へつなげた後も、病院受診は拒否が続いていた。在宅医療・介護連携支援センターへ相談し、アウトリーチを依頼。施設入所へ向けて介護保険を申請した。①	①食事・水分はしっかり摂れている。骨折部位の痛みは軽快しており、職員介助にて入浴可能。デイサービス利用時に見られた湿疹も改善された。介護保険の認定は要介護4で決定し、ケアマネジャーと連携しながら施設の入所先を探していく。
⑧認知症高齢者支援業務	①日中独居の認知症高齢者でサービス導入拒否を続けている人について、同居する長男に認知症について説明し、対応方法について話し合った。長男により日常生活の支援と地域包括の定期訪問で見守りを続けていたが、転倒によるADL低下	①入院となり、区分変更申請をして要介護4の認定が決定した。病院の相談員、長男と本人の状態について情報共有。在宅での生活は難しいとの判断となり、施設入所となっ

	があり受診が必要と判断。本人の受診拒否があったが、家族に必要性を説明し病院受診を支援する。	た。
⑨松戸市指定事業等	<p>①コロナ禍において、体操教室を4ヶ所での開催することができた。1ヶ所は、屋外での開催をした。</p> <p>②生活支援コーディネーターと頻度に連絡を取り、地域の居場所づくりに取り組んだ。</p>	<p>①コロナ禍でサロンや趣味活動が中止になっているため、体操教室の開催は、地域住民の参加が増え、フレイル予防、フレイル予防の意識の向上に繋がっている。自主的に自宅でゴムバンドを使用した運動をしている町会もある。コロナ禍に於いて開催される体操は参加者の交流の場にもなっている。また、屋外での開催は、コロナウイルス感染防止の観点からも、安心して参加できる場である。</p> <p>②地域の居場所づくりとして、第2層の生活支援コーディネーターと連携して、居場所づくりの会議を重ね、居場所を開設することができた。今まで社会資源がない地域であったため、多世代の居場所として期待できる。</p>

常盤平地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① 担当行事は、職員各員の希望をもとに話し合いで決定する。各職員はやりたいことを行うことでモチベーションを維持し、より創意工夫できるようにしてした。各行事担当者は年度初めに目標設定を行っている。</p> <p>②個人情報保護について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回/年以上個人情報保護について研修実施している。内容は個人情報の点検シートを用いて各自法令順守ができているか確認し、そのうえで地域包括内研修を行った。 ・個人情報の持ち出しの際は日誌に記載し、管理している。 ・FAXで情報のやり取りを行う際は個人情報を消し、個人情報をメールで送る際はパスワードを設 	<p>①自分がやりたいことを企画することで、より創意工夫ができ楽しく行うことができた。</p> <p>目標を明確にすることで結果に活かすことができた。</p> <p>②受け身ではなく、自分自身で我が身を振り返りチェックシートに記入し、さらに具体事例について話し合うことで自分のこととしてとらえることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を持ち出す際は、専用の持ち出し袋を使用し、落下防止や置忘れ防止が出来ている。

<p>定している。</p> <p>③職員の精神的負担への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・困難事例は職種の違う複数担当制にしている ・地域包括への苦情を大切なアドバイスや教訓として、利用者家族とうまく接することができるよう怒りのマネジメント研修を受けた ・苦情受付専用ファイルを作成。また、相談ブースには苦情相談窓口を掲示している。 <p>④職員教育への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を受けると必ず伝達講習を行っている。 ・専門的知識を深めるための研修は、できるだけ参加している、勤務時間としている <p>⑤福利厚生・健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤続年数に応じ表彰と記念品または奨励金がある。職員の異動、離職率が低い。理事長と職員、地域包括管理者と職員との個人面談の時間を取り各職員の意見を聞く時間を持った。 <p>⑥フェイスブックを更新し活動報告の場を作ったことにより、他分野からの問い合わせもあった。広報の場となっている</p> <p>⑦常盤平地域包括独自のパンフレットをアウトリーチ先での配布や訪問宅の不在時にポスト投函する等に使用している。</p> <p>⑧AED マップを更新した。災害時の行動計画を検討中であり来年度は BCP 作成チームを作ることになった。</p> <p>⑨2種類の名刺を作成し、名刺の裏に夜間の連絡先を明示している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にも見やすいように、名刺の裏に名前と連絡先を大きく印字したものと、訪問宅不在時に伝言を残せるように、裏がメモ欄になっているもの2種類の名刺を作成し、必要に応じて使い分けている。 <p>⑩毎月、地域包括の行事予定表を作成し、地域住民に配布する他、民生委員や商店、町会にも配布し</p>	<p>③職員の精神的負担への配慮をしながら、複数の専門職で関わることで支援方針の偏りを防いでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を行い、怒りを抱え込まないようにした。 <p>④職員教育への取り組み</p> <p>職場内研修を重要視し知識が蓄積されている。参加時間は勤務時間となるため、積極的に研修を受けられている。</p> <p>⑤職員の福利厚生を充実させており、離職率が低い。管理者との面談によりストレス軽減を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な換気を行い、感染対策を行っている <p>⑥フェイスブックにより地域包括の活動を広く知らせる場となった。大学生など若い世代にもアピールできている</p> <p>⑦ 常盤平地域包括独自のパンフレットをアウトリーチは啓発活動に役立っている。</p> <p>⑧ 地域全体の防災について話し合う機会にもつながった。</p> <p>⑨ 利用者の利便性に配慮している</p> <p>⑩ 担当地域内高齢者に、情報が伝わるように配慮している。町内会の</p>	<p>③職員の精神的負担への配慮をしながら、複数の専門職で関わることで支援方針の偏りを防いでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を行い、怒りを抱え込まないようにした。 <p>④職員教育への取り組み</p> <p>職場内研修を重要視し知識が蓄積されている。参加時間は勤務時間となるため、積極的に研修を受けられている。</p> <p>⑤職員の福利厚生を充実させており、離職率が低い。管理者との面談によりストレス軽減を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な換気を行い、感染対策を行っている <p>⑥フェイスブックにより地域包括の活動を広く知らせる場となった。大学生など若い世代にもアピールできている</p> <p>⑦ 常盤平地域包括独自のパンフレットをアウトリーチは啓発活動に役立っている。</p> <p>⑧ 地域全体の防災について話し合う機会にもつながった。</p> <p>⑨ 利用者の利便性に配慮している</p> <p>⑩ 担当地域内高齢者に、情報が伝わるように配慮している。町内会の</p>
--	---	---

	<p>計 329 箇所の掲示板に掲示していただき、行事の普及啓発を幅広く行っている。</p> <p>コロナ禍のため、集まることは減ったが町会の掲示板を見て情報を得ることはできている。1か月分を一枚にすることで町会関係者の負担も減ったと町会長からお褒めの言葉もあった。</p>	<p>掲示板は貼付スペースも限られるため、各行事のポスターではなく行事一覧表を作成している。</p>
① 総合相談支援業務	<p>①事務所から出て地域の催物、商店や薬局で出張包括相談の場所を設けた。</p> <p>特に高齢化率の高い地区を入れ3拠点で出張包括を行っている</p> <p>②毎朝行っている朝ミーティングで前日の新規受理ケースの内容や支援方針を相談員で共有した。困難ケースは二人担当体制にした。</p> <p>③地域包括職員の面談スキルや様々な知識を得るため研修には積極的に参加するようにしている。研修内容を職場内で報告している</p> <p>① ケース台帳を定期的に全員で点検し、現在の進捗状況を確認するほか、終了の基準を全員で共有しケース対応終了時には終了の判断が妥当か検討している。</p> <p>② 断らない地域包括ということで、若年層の精神疾患や閉じこもりの相談にも対応し、場合によっては保健所や障害、児童の支援機関と情報共有をしている。</p> <p>③ 弁護士、司法書士、行政書士、社会保険労務士とも連携し、法的な相談にもるようにしている。</p> <p>④ コロナ禍で普及啓発の機会や催しが少なくなっていたためセンター前に普及啓発のブースを設置し認知症クイズや認知症の絵本紹介、社会資源の掲示等を行った</p>	<p>① アウトリーチして相談の周知ができ、わざわざ出張包括場所に相談に来る人もある。</p> <p>② 職種で支援方針を検討できたことにより支援の見落としを防ぐことができている</p> <p>③医療系サービスの繋ぎ方や連携方法、有効なケース等を学び、実際の支援に役立った</p> <p>④ケースの対応漏れや支援の見落としがないかを確認することで問題が重症化しないうちに対応出来ている。</p> <p>⑤様々な機関との連携が進んでいる</p> <p>⑥法的な課題があるケース、多問題を抱えたケースも司法の立場から整理でき道筋が立てやすくなっている。</p> <p>⑦啓発活動の一環として情報提供できている</p>
③権利擁護業務	<p>① 司法と福祉のネットワーク会議がリモートで行われた</p> <p>② アドバイザー制度で弁護士相談を活用</p> <p>③ 男性介護者を含めた男性の居場所として「俺の焚火」「男の家事教室」を開催</p> <p>④法的な相談があった際には司法の専門家と同行</p>	<p>① 普段会議に参加していない職員も参加することができた</p> <p>② 複雑な相談も法律家の意見をもらい解決しやすくなった。</p> <p>③男性が気楽に話のできる場を設けた。その中で介護についての情報を伝えることができた</p>

	<p>訪問したり、相談者と一緒に弁護士事務所に行く等している。</p> <p>市民にとって敷居の高い司法の専門職の相談には同行することで、きちんと相談に繋がったことを確認している。</p> <p>⑤成年後見制度、日常生活自立支援事業に繋ぎ金銭管理などの安心に繋がるようにしている。</p> <p>⑥行政書士や弁護士のアドバイザー相談を積極的に利用している。</p> <p>成年後見制度や遺言の相談、不動産の売却や債務整理、虐待のケース等、法的な課題や権利侵害のあるケースに対して司法の立場からの見解や支援方針のアドバイスを得ることで筋道や優先順位をたてて支援を行う事が出来た。</p> <p>⑦これからの人生を考えるためのプロが教える「エンディングノートの書き方」講座を開催</p> <p>実際にノートを記載してもらうところまで行い死への準備ではなくこれからの人生を楽しく生きるために考えるためのものでもあるという視点で講座を行ったため死というネガティブなイメージではなく自身の人生に向き合いそのための準備をするものとして捉えてもらう事ができた。</p> <p>⑧推進会議で「身寄りのない方への対応課題」について話し合い、ニュースレターを作成し対応方法を周知した。</p> <p>「判断能力のある身寄りない高齢者が急変し判断能力が低下したため後見制度の市長申し立てを行ったが途中逝去され債務整理が行えず債務が残ったケース」について検討した。本人の債務が宙に解決しないままにならないよう、個人で行っておくべきことや、制度として新たに作るべきもの、既存の制度利用を推進するべきことなどをまとめた。</p> <p>⑨消費者センターの講演(詐欺被害)</p>	<p>④司法の専門職に相談でき、自信をもって対応できるようになった。</p> <p>⑤制度に繋がるまでの進捗状況の共有や繋ぎの支援を丁寧にする事、繋がるまでの支援体制も整えることで安全な生活を送ってもらう事が出来た。</p> <p>⑥法的な課題や権利侵害のあるケースに対して司法の立場からの見解や支援方針のアドバイスを得ることで、筋道や優先順位をたてて支援を行う事が出来ている。</p> <p>⑦ネガティブなイメージではなく自身の人生に向き合いそのための準備をするものとして捉えてもらう事ができた。</p> <p>⑧成年後見制度後見制度利用時の理解が進み対応方法について知らせることができた。</p> <p>⑨ 予防の対策を講じる意識を持つ</p>
--	---	--

	<p>実際にある詐欺被害の手口を知ることによって予防の対策を講じる意識を持ってもらうことが出来た。</p> <p>⑩高齢者虐待の講演 本人も家族も後悔しないための かしこい高齢者施設の選び方について弁護士の視点から話していただいた。また、どんな事が高齢者虐待にあたるのか、市民に認識して貰うことで無意識に虐待者になる可能性を防止することの普及啓発となった。</p> <p>⑪介護者の集い 日頃から介護している家族の方が、日頃の介護疲れや介護について経験者や専門職に相談をする機会やイベント(折り紙で作った紫陽花の壁飾り作り)を行い、介護者の労を労うことで介護者による虐待行為を防止するよう取り組んだ。</p>	<p>てもらうことが出来た。</p> <p>⑩ 市民に認識して貰うことで無意識に虐待者になる可能性を防止することの普及啓発となった。</p> <p>⑪ 介護者同士のピアカウンセリングの場となり、癒やしの場となることができた</p>
<p>④包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>①常盤平圏域合同で立ち上げた主任ケアマネの会では、居宅主任ケアマネも主催者側で参加頂き、いっしょに企画・実行した。スーパーバイズに関する研修や事例検討会等を通じてケアマネ同士の意見交換・情報交換の場を持ち、スキルアップを目指した。</p> <p>②自地域包括においては、地域のケアマネを対象に、薬局との連携や服薬に関する研修、地域ケア会議から抽出された地域課題でもある身寄りのない高齢者支援に関し権利擁護・後見制度の研修を行った。</p> <p>③地域住民に対し、介護予防・自立支援に関する啓発活動として、健康や介護保険、消費者被害、終活など備えをテーマに市民向け研修会を行った。その際、ケアマネにも参考になるテーマの際は、参加声掛けを行った。</p> <p>④様々な相談支援業務において、ケアマネとしっかり連携し、同行訪問、担当者会議出席、役割分担等後方支援に努めた。また、個々のケースを地域包括内ミーティングにて共有した。</p> <p>⑤「いつまでもおいしく食べられる健康＝健口のために」をテーマに多職種の方に参加をしていただき研修会を行った。</p> <p>⑥相談支援事業所連絡会「サポサポ」が開催してい</p>	<p>①コロナ感染症の影響で、地域のケアマネと参集での事例検討会や研修が難しくなったが、オンラインで積極的に開催した。回を重ねるごとにスムーズに行えるようになり、多くの参加を得られた。毎回グループワークも取り入れ、画面越しでも顔を合わせ、しっかりと意見交換ができるようになった。共に苦難を乗り越える連携の一助になったと実感する。</p> <p>②自地域包括では、エリア内のケアマネとも、エリア内にある薬局とより連携を意識して研修を行った。一回は少人数参集にて行うことができ、多くのケアマネが活発に意見交換でき、コロナ禍で希薄になりがちな横のつながりを取り戻す機会となった。研修内容も、地域のケアマネから挙げられた事例を通じ、推し進めている地域ケア推進会議報告を行い、課題解決に向けた取り組みを実感して頂けるよう取り組んだ。</p> <p>③地域住民に様々な形で備えについて啓発することで、自助の力を強めることに取り組んだ。</p> <p>④個々の相談ケースを共有すること</p>

	<p>る研修会に参加している。</p> <p>⑦複数名の地域包括職員がプライベートで市民活動を行っている(オレンジ、そなえ、/まちづくり会議、献灯まつり)</p>	<p>で、包括的・継続的ケアマネジメント業務においても、地域包括全体の対応力の向上につながった。</p> <p>⑤研修を通して多職種連携が進んだ。口腔ケアの重要性や嚥下機能について・義歯の取り扱い方等を知ることができた等多くの肯定的意見があった。</p> <p>⑥相談支援事業所連絡会「サポサポ」が開催している研修会に参加をし、障害分野・若年層・ジェンダーの問題等、高齢者以外の新たな情報の収集・人脈の開拓を積極的に行っている。</p> <p>⑦複数の地域包括職員が仕事以外のプライベートで市民活動に参加をしており、積極的に人脈作りを行い、業務に生かしたり、新たな提案をしていただき、地域包括の活動の幅を広げている。</p>
<p>⑤地域ケア会議関係業務</p>	<p>①ケア会議で取り扱うテーマについて、日々の総合相談の中から、ケアマネや地域からの相談で多く上がってくる内容を抽出し、選定している。</p> <p>②推進会議の後にアンケートを実施し、今後の会議で取り扱って欲しいテーマを聴取している。している。</p> <p>③会議で扱う事例・テーマが決まった際は事例関係者だけでなく、そのテーマの専門家も招き、専門職の立場からの見解もいただくようにし、参加者が新たな知識を学べる場にもなっている。</p> <p>④ケア会議で抽出された地域課題【男性の居場所・生き甲斐支援】【オンラインの活用】【身寄りの無い方への備え】等について、地域での解決策として様々なイベントを実施。</p> <p>⑤推進会議後は必ず話し合われた内容をニュースレターにまとめ、参加者以外にも配布し情報の共有を図っている。</p> <p>⑥推進会議で検討した権利擁護の研修会をケアマネ</p>	<p>① 総合相談で多いテーマの中でも支援者が対応に悩むケース(身寄りのない方、ケアマネが家族代わりを強いられる、成年後見制度申立て中に亡くなる、ドクターショッピング、服薬管理、物が溢れた家、家具家電がない家)を中心に取り扱いケアマネ支援となった</p> <p>② 地域のニーズ把握に役立っている</p> <p>③ 高齢者福祉に携わる専門職だけでなく、土業や商店、後見サポートセンターに参加を依頼し、事前に提供した事例に対しての意見は勿論、有益な情報の共有もできている</p> <p>④ 焚き火の企画は特技(竹細工や畑)を活かした内容の自主活動のワークショップにつながった。</p> <p>オンラインで体操教室に参加する人、オンラインで認知症サポーター養成講座に参加する人が出てきた。</p>

	対象で実施した。	備えについてはエンディングノートの講座を実施し、大盛況だった。 ⑤⑥社会資源や制度を伝達、共有するためのツールとなり、学びにも繋がっている。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 自立支援型個別ケア会議については、当該圏域だけではなく、他圏域の会議にも積極的に出席した。 ② プラン作成時には自立支援を心掛け、地域の活動へつながることを意識している。ケアマネジメント C につなげることは、今年度はなかったが、通常のプランから自立支援となった例もあった。 ③ 居宅支援事業所に公平な依頼ができるよう委託管理台帳を作成し公平に割り振るよう努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ① リモート会議の強みを生かして他の圏域の会議にも出席することにより広域のサービス利用状況・社会資源の再発見につなげることができた。 ② 通常のケアマネジメント A でも、比較的若いサービス利用者や急性期からの退院後フォローなどで状態が安定した利用者のプランの評価をサービス事業者が行った評価測定結果などを踏まえて自立支援を行うことができた。 ③ 毎月集計を行い、それを参考に公平になるように委託をお願いしている。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	<ul style="list-style-type: none"> ① 事前打ち合わせを、医師を含めて行い、地域サポート医がすべての地域ケア会議に参加した。 ② 未受診や受診困難な方に対して、事前に医療機関に相談し、タイミングを調整してから受診に繋がった。 ③ 長期間の未受診の方の受診の際は同行受診した。 ④ 金銭問題で受診拒否の方には、市の無料健診での受診に繋がった。 ⑤ 権威のある立場からのアドバイスしか聞かない方に対して、医療機関と連携して、受け入れてもらえるような状況を作った。 ⑥ 在宅医療・介護連携支援センターに積極的に相談をした。また、医療に繋がらないケースの相談もした。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 事前に医師と打ち合わせを行うことで情報共有ができ、医療面でのアドバイスを受けやすくなり会議にも反映できた。 ② あらかじめ情報を共有することで受診に繋げることができた。また、支援方針を共有することも出来た。 ③ 医療機関に本人の状況を正しく伝えられ、本人の負担感を少なくすることが出来た。 ④ 受診券の再発行や発行の依頼等を行い受診できた。 ⑤ 医師等から助言や提案を頂き、サービス利用に繋がった。 ⑥ 内科医だけでなく、精神科医のアウトリーチに繋がった。また、アドバイスを受け支援に繋がった。

<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>①オレンジパトウォークでは、概ね月1回町内の見守り活動を実施し、季節に応じた情報提供を行った。夏前には熱中症・脱水、年末には消費者被害、外出の機会が減っているので定期的にフレイル予防のパンフレットのポスティングを行った。同時に地域包括のパンフレットとパトウォーク活動に関するメッセージカード・折り紙(オレンジ協力員の方が作成)もポスティングをし、地域包括の周知を促している。</p> <p>②カフェゆうかりは、飲食を伴わない形で実施し、月1～2回のペースで継続している。オレンジ協力員の方が中心となり工作や手芸の準備・講師役を行なっている。場所を駅近くの商店街の一角で行うことにより、定期的に来てくれる方の他に通りすがりの方の参加もある</p> <p>③脳トレクラブは昨年度から継続している方は半数以上の方が22回の最後まで行い、修了証をお渡しした。新たに開始する方については、外出する機会を増やすツール、地域包括に来てくださるきっかけとして利用している。 新規に脳トレクラブに参加をした方は、(1)今までと同様の形式でプリントを地域包括で受け取り、自宅学習を行い、地域包括にプリントを持参する方法、(2)参集でプリントを一部行い、自宅に持ち帰って学習する方法の2つの方法で対応している。 昨年度は丸つけをオレンジ協力員の方をお願いをしていたが、室内で集まるのが難しく、地域包括が行っている。</p> <p>④認知症サポーター養成講座は4回実施。そのうち1回はオンラインにて実施している。広報による周知、認知症予防教室に参加した方、千葉大の都市型介護予防モデル松戸プロジェクトに参加(タブレット無料講習会)しタブレットを無料で体験した方にはZOOMで参加していただいたり、社協のボランティア活動をされている方等に参加していただいている。声掛けの方法等について内容をわかりやすく理解していただく為、寸劇を行い、理解をより深めていただいた。 養成講座で習った声掛けの方法等を実践しながら寸劇を実施し、理解を深めていただいた。小学校や</p>	<p>①見守りと周知活動が進んだ町会からの参加者も出てきた</p> <p>②飲食を伴わない形で再開し継続している。 自然な形でコミュニティが広がっている。</p> <p>③密にならない健康的トレーニングとして感染対策を配慮した取り組みとして好評を得ている</p> <p>④異なる周知の方法にて幅広く参加者となった。 オンラインの活用が進んだ</p> <p>⑤子ども向けのこいのぼり・シャボン玉等に興味があり、認知症クイズやグッズを配布し認知症に興味をもっていただいた。</p>
--------------------	---	--

	<p>大型商店で実施する予定となっていたが、コロナ禍により中止となってしまった。</p> <p>⑤子供の日に認知症に関するイベントを実施。認知症クイズを行い、こいのぼりをプレゼントし喜ばれた。認知症に関する情報の掲示、こいのぼり作り、シャボン玉遊び、認知症クイズを実施。認知症に関するグッズの配布を実施。子ども向けのこいのぼり・シャボン玉等に興味があり、認知症クイズやグッズを配布し認知症に興味をもっていただいた。</p>	
<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>①【自主グループ支援】</p> <p>あるき隊:介護予防体操グループ</p> <p>はなみずきの会:介護予防体操グループ</p> <p>出前盆踊り隊:松戸地区にある出前盆踊り隊の第2グループとして常盤平地区で立ち上げを支援した。9名から始まったが徐々に参加者が増え、3月時点で23名になった。練習も1回/月であったものが、メンバーに希望により1回/週になっている。</p> <p>脳トレクラブ(マリーゴールドの会):昨年度から開始した、脳トレプリントを自宅で行い地域包括まで持参することで、外出をする機会を増やす企画は、半数以上の方が22回最後まで継続をして、終了証をお渡しすることができた。今後も脳トレプリントを継続していただくよう本をプレゼントすることができた。また、脳トレクラブに参加した方の一部は、それ以降もはなみずきの会・都市型介護予防モデル松戸プロジェクトや地域包括のイベントに参加をしていただいたり、関係を継続している。心配な方については、DASCにつないだ方もいる。</p> <p>採点については当初オレンジ協力員の方をお願いをしていたが、コロナ禍で集まることができず地域包括が行った。</p> <p>新規に開始する方については、地域包括が外出を促したい方の声掛けツールとして、定期的にモニタリングが必要な方のツールとしても利用したり、カフェで脳トレを行ったり、活用している。</p> <p>②都市型介護予防モデル松戸プロジェクトに参加(タブレット無料講習会)</p>	<p>①会場予約・会計・運営について、ほぼ自主化ができています。会計の管理等、表の作成等、パソコン業務がある部分については、地域包括で一部支援している。</p> <p>自立で運動希望の高齢者の社会資源として地域包括がご紹介することもあり、運動を継続されている方もいます。</p> <p>脳トレクラブは感染対策を意識した会として人気を得ている</p> <p>脳トレクラブを通してほかのイベントにもつながっている</p> <p>MCIが疑われる人にはDASCへの継続ができています</p> <p>②オンライン化を進めることができた</p>

	<p>③昨年度作成した AED マップに町会関係者化の情報を得て、地域防災につなげられるよう新しい場所を追加し更新した。</p> <p>④ちよいぼら折り紙を千葉県に送付したところ、オリンピック・パラリンピックに使用された。地域包括で参加者を募り、折り紙を作成した。オリンピックの開催がなかなか決まらず、今年度になって千葉県に送付することができた。</p> <p>⑦認知症予防教室 「美味しく食べてフレイル予防」2 日間×2 クール、計 4 日間実施。 歯科医師による「認知症と口腔機能の関係性について」の講義、個人で食事メニューを記録したものを作成しそれをもとに栄養士による個別の栄養相談、理学療法士によるフレイル予防の講義を実施した。同時にフレイルチェックの測定(身長・体重・握力・イレブンチェック・輪っかテスト・活舌テスト・骨密度・筋肉量の測定)を実施。 教室終了後のモニタリングでも、栄養・運動を意識して生活をしているとの意見が聞かれている</p> <p>⑧男性養護者の支援・男性の居場所作りとして「男の家事教室」を実施 男性養護者支援、男性の居場所作りとして、「男の家事教室」を実施。男性が手伝うと喜ばれる家事(力の必要な掃除)のノウハウを掃除の専門家に習うことで、男性が家庭外に出る機会を増やしていくことを行った。ご夫婦での参加もあった。今後も家事を行うことのできる男性を増やし、家事の知識を増やしていくための教室を継続し、男性同士での交流をもつ機会を提供していく。</p>	<p>③町会関係者からの情報を募り地域住民の関心を引き出した</p> <p>④オリンピックにささやかながら地域住民とともに参加できた。 ボランティア意識を高めることができた</p> <p>⑦認知症予防教室ではフレイル予防について学び、認知症と栄養・口腔機能の重要性の関連について学ぶことができた。 モニタリングでも、栄養・運動を意識して生活をしているとの意見が聞かれている</p> <p>⑧男の家事教室 男性の家事能力を向上させることは家庭内での役割を持ち居場所を持つようになる。男性が突然家事を担うことになってしまった場合の負担軽減にもつながっている。</p>
--	--	---

常盤平団地地域包括支援センター

項 目	取 組 内 容	結 果・成 果
①組織/運営体制	<p>①センター長業務を補佐することを目的に副センター長を配置し、相談員の連携の下、組織の強化を図った。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症対策を鑑みた上で、参集型事業では 3 密を回避し実施するようにし、随時参加者に感染症対策の周知徹底を図り、事業継続を進めた。</p> <p>③事業所内の感染対策については、訪問ごとのマスクの取り換え、必要時のガウン・グローブ・スリッパ等の着用を徹底して感染対策を講じ、訪問相談支援が停滞しないように心掛けた。また、法人として定時の PCR 検査を実施しつつワクチン接種を励行し全職員が感染対策を強化した。</p> <p>④関係機関との連携強化に於いては、医療関係、社会福祉士の相談支援組織、虐待対応として障害者や児童分野の関係機関との連携を強化し、世帯の課題解決手法の強化を図った。</p>	<p>①相談員の個別支援手法を、組織としての課題解決手法へと転換を図りつつ、各自の保有する情報の共有化を図り解決手法の充実を図ることができた。</p> <p>②感染者を出すことなく、各種事業の実施ができた。介護予防体操や介護予防普及啓発事業では実績を積むことができた。</p> <p>③コロナに罹患した対象者の支援も中断することなく、家族や関係機関との連携により対処することができた。職員に陽性者を出すことなくセンター運営を継続できた。</p> <p>④対象者はもとより、世帯の抱える課題解決に向けて新たな専門機関との連携を取るが増え、迅速な解決を図ることができた。</p>
②総合相談支援業務	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で休業していたサロン再開に向けて、地区社協関係者との協議の場に参加し、サロンの意義や感染対策、運営ボランティアの意識の醸成等についてアドバイスを繰り返し、再開にこぎつけた。</p> <p>②毎月開催しているアウトリーチ相談会では、フレイル班の協力の下、栄養・口腔機能・健康相談の各分野の相談を実施しており、定期的に参加する人も出てきた。</p> <p>③暮らしの安心マップを更新。ウォーキングマップを作成し、19コースを設定し、気軽に自分の体力に合わせて介護予防運動を実践できるようにした。</p>	<p>①サロン再開に向けて、サロン創出時を振り返りながらその意義を再確認したことで、運営ボランティアの士気が高まり再開につながった。再開の後にはサロンを定期的に訪問し、来所者のニーズ把握と交流を図ることができた。</p> <p>②身近な相談支援の場として地域相談拠点の一つとして定着してきている。センターまで来ることができない人や、商店利用者への啓発機能が少しずつ高まっている。近隣市の同業者からの視察受け入れと情報交換にも一役買うことができた。</p> <p>③介護予防教室や自治会や医療関係施設等に配布した。コースを地図上に落とし込み紹介したことで、見やすく実践しやすい、体力に合わせて順番に</p>

		<p>やって行きたいと好評を得た。マップは団地に転居して来たばかりの人にとって、社会資源把握ツールとして活用されている。</p>
③権利擁護業務	<p>①虐待防止啓発、社会交流の機会確保、スマートフォンによるワクチン接種推進を目的に研修を開催した。虐待防止を研修標題にすると敷居が高いと敬遠されるため、スマホ教室として、男性限定、女性限定、性差に関係なく開催するもの合計4回開催した。</p> <p>②虐待終結ケースであったが、養護者からのクレームが相次ぎその対応に苦慮した。最初は傾聴することに重きを置き対処、その後は毅然とした態度で接するように心掛け、地域包括職員全員が情報を共有し対処した。</p>	<p>①いずれの回も定員を越す申し込みがあった。「女性限定の方が色々聞きやすい」「虐待やDVは性別を別々に聞けて良かった」との感想を得た。情報化社会の中でスマートフォン操作を知りたいニーズは高く、あわせて消費者被害や迷惑メールについて学ぶ機会となり初期の目的を達成できた。</p> <p>②相手の精神的な不安定さを鑑みながら、養護者支援の視点で対処できた。対応には苦慮することも多いが、都度担当課との情報共有を継続している。</p>
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>①介護支援専門員の資質向上を鑑みて、ケースごとの相談支援、権利擁護制度等の専門的相談支援を初め、ワクチン接種や受診同行などに於いては役割分担と情報共有に努め連携して生活課題解決を図った。</p> <p>②セルフネグレクト状態にあった利用者を日常生活自立支援事業の利用に結び付けるにあたって、情報共有と同行支援を繰り返し実施。他者を受け入れ難い状態にあった利用者の気持ちを尊重しつつ、何度も訪問を繰り返し、説明と同意を繰り返す内に打ち解けることができた。</p>	<p>①介護支援専門員の研修会の開催や、ケアマネジメント研修を開催し、連携支援ができる体制を作ると共に、専門的な介入が必要な事例での協働を展開した。</p> <p>②日常生活自立支援事業に結びつけた事例では、介護支援専門員、事業担当者、包括とで同行を重ねながら、各々の専門職の役割を明確にしたことで早期に同意が得られ、利用開始へと結びつけることができた。</p>
⑤地域ケア会議関係業務	<p>①認知症高齢者の「棟番号が分からなくなり道に迷ってしまう」との課題に対して、棟番号の実情を映像にして見え難い状況を共有。認知症の人に限らず高齢者には解り難い地域課題として捉え、地域づくり会議でその対策を練っていくことにした。地域づくり会議では、どのようにすれば見えやすくなるかを意見交換し、棟番号表示を試作し、団地管理会社に提案して行った。</p> <p>②ケア会議への参加方法として、オンライン参加を提案してきたが、パソコンの機能が整っていない、スマートフォンを駆使できない等の参加住民の声を聞き取り、ハイブリッド方式へと変更した。</p>	<p>①認知症高齢者の困りごとを地域課題として、住民の声を聞き取りしながら地域づくり会議で検討。棟番号表示の試作品をつくり、掲示場所等の検討をして行った。紆余曲折を繰り返しながらも「住居棟の外壁工事に合わせて、表示方法等を検討していく」との回答を得ることができた。</p> <p>②限られた機材を駆使してのオンライン開催は、ハウリングを起こしたり、機材が足りなかったりと試行錯誤を繰り返している。参加住民の意向を汲みながら調整を繰り返し、参加しやすい運営を目指したことで、オンライン参</p>

		加を不得手とする地域住民の参加を担保できている。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	<p>①介護予防ケアマネジメントとして、自立支援を目標に種々予防プランの作成に当たった。コロナ禍に於いて通所系サービスの利用控えなどの課題もあり、交流の機会が減少する人もいたが、定期的な電話相談や訪問相談を繰り返しながらモニタリングを行い、心身ともに前向きな姿勢を維持できるように相談支援を実施した。</p> <p>②介護支援専門員との信頼関係を築き、対処困難な事例については同行支援や関係者との連絡調整等を繰り返して懇切丁寧な支援を心掛けた。</p>	<p>①コロナ禍における介護予防・自立支援の必要性を説き対象者のメンタル面での支援を実施し信頼関係を維持できた。</p> <p>②自立支援型個別事例検討会等により、介護支援専門員のスキルアップを図れる場を提供しつつ、成年後見制度や日常生活自立支援事業、死後事務委任等の専門的な事業に関する情報提供も重層的に提案できるように包括内相談員自身のスキルアップを図った。</p>
⑦在宅医療・介護連携推進業務	<p>①自立支援医療で精神科訪問看護を利用していたが受診拒否により指示書が出なくなり医療中断。受診勧奨をしたが拒否。弟からの連絡で在宅医療・介護連携支援センターにつなぎ入院加療。退院に合わせて訪問医療と訪問看護、居宅療養管理や訪問介護を重層的に利用し見守り体制の強化を図った。</p> <p>②セルフネグレクトの人の介入機会を見逃さず、地域サポート医へ繋いだことで、火傷の手当てのための特別指示書に依る訪問看護に繋ぐことができ、各種サービス利用により劇的な回復を見ることができた。</p>	<p>①医療拒否があったが、包括が訪問を繰り返す内に信頼関係が生まれ「来るものは拒めない」と受け入れるようになり他者が入ることで孤独感が和らいでいるような様相を呈するまでに回復した。</p> <p>②ライフラインを復旧し、集中的な訪問を繰り返したことで圧倒的な信頼を得て家族関係を修復することができた。サポート医、訪問看護、訪問介護等との連携による集中的なサービス利用により、寝たきり状態から歩行ができるまでに劇的に回復した。</p>
⑧認知症高齢者支援業務	<p>①他県より団地に入居して来た見当識のある認知症高齢者を、チームオレンジコーディネーターとして、オレンジ協力員が主体的に実践している体操教室に誘い、活動をマッチングして送迎支援を実施。チームオレンジを立ち上げて継続支援して新たな地での生活の安定が図られた。</p> <p>②認知症があり、定期的な受診ができなくなった高齢者を、認知症初期集中支援チームで支え、家族と地域住民のサポート体制を活かしつつ、ボランティア活動仲間の協力も得て住み慣れた環境下で日常生活の継続をサポートできた。</p>	<p>①当事者が苦手とする見当識障害を、オレンジ協力員のサポートで補うことで当事者の社会参加につながり、オレンジ協力員にとっては、より具体的な個別支援活動を継続的に実施できるようになりモチベーションの高揚につながった。</p> <p>②50年以上住み慣れた団地で育まれた地縁と、本人の得意とするボランティア活動を支援ツールとして生かし、多くの人の見守り支援体制を構築でき、認知症高齢者の在宅生活を支</p>

		えることができた。また、受診同行等を繰り返すことで支援者の顔が解るようになったと共に、新たなる疾病の発見にもつながり治療継続の道筋が確立した。
⑨松戸市指定事業等	<p>①自治会や地区社会福祉協議会、民生委員、団地管理会社等と定期的な会議参加や連携が恒常的に維持できており、相談ケースの介入時の同行や介入困難事例の仲介、安否確認等の情報共有などを繰り返し実施することができている。</p> <p>②認知症サポーター養成講座では、市民向け講座、介護事業者向け、企業向けなどを5回開催。若い世代への啓発等を進めることができた。</p>	<p>①三位一体的な支援体制を駆使しながら、特に安否確認や緊急時連絡先確認、苦情対処について、継続的に効果的に連携支援を実施できている。警察や病院関係、介護サービス事業者や配食サービス事業者も、包括支援センターの役割とその意義を意識してくれ、個人情報保護を鑑みた上での緊急時の対応などが迅速に進み、早期の解決に弾みがついている。</p> <p>②企業向け講座では 20 代の参加者が増えており、商店での接客に於いて来店者の行動把握に役立っていると、その効果が出始めている。</p>

五香松飛台地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
①組織/運営体制	①地区内全掲示板に地域包括の普及啓発の案内を3度掲示した。	①町会との連携により、地域包括が認知されるようになってきている。ヒアリングの結果新任町会長にも周知されていることが確認できている。
②総合相談支援業務	<p>①コロナ禍の為来所や訪問に躊躇される方や仕事上時間に関係なく対応できるよう r2 年度はパンフレット、r3 年度は名刺に QR コードを掲載し相談方法の選択肢を増やした。</p> <p>②ケアマネに繋ぐ際同行訪問を原則とし軌道に乗るまで伴奏している。</p>	<p>①メールでの相談件数が増える。</p> <p>②担当者会議出席の依頼が増える (r2 年度は市内 1 位) また、本人・家族以外の関係機関への相談件数も市内 1 位。 ケアマネとこまめな報・連・相を行うことで信頼関係ができているため、予防プランの振り先に苦慮することは</p>

		減多にない。
③権利擁護業務	①消費者被害の普及啓発として消費生活センターと連携する	①地域住民に712枚の普及啓発のチラシを配布
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	①地区内の介護・医療・福祉従事者を対象とした多職種ネットワークを開催。テーマを「多職種で考える慢性腎不全～松戸市の現状とCKDシールの活用～」とし、在宅医療・介護連携支援センターの管理栄養士に講師を依頼した。	①多くの参加者はCKDシールの存在を知らなかったため、研修を通じて理解を深めることができた。また在宅医療・介護連携支援センターとどのように連携すればよいか知らなかったとの意見も多く、普及啓発の機会とすることができた。
⑤地域ケア会議関係業務	①推進会議においてコロナ禍での共生社会をテーマにディスカッションを行う。学校長からコロナ禍の被害は子どもにも引きこもりや学習の遅れという形で影響がある。現役ではない自立高齢者の中に、元教員や元保育士等は大勢いるはずなので、地域でサポートする取り組みが期待される。	①元教員の地区内高齢者に声をかけ賛同を得る。スクールソーシャルワーカーと連携し、不登校気味で学習進度に遅れが生じている兄妹をマッチングし定期的に学習支援を開催した。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	①令和2年度までの予防カンファレンスを予防会議とし、予防管理者と全相談職による定例会議を月1回開催した。 ②コロナ感染を心配し地域包括が行う体操教室を休まれる方がいた。	①予防管理者と要支援・事業対象者の受け入れ状況や新しいケアマネ等の情報を共有し困難事例等の対応等を協議している。 ②9月と2月に体操教室に参加されていた方に訪問にてフレイクモニタリングを実施。まん延防止等重点措置が解除されてからは徐々に参加者は戻っている。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	①地区内医療機関の医師と月1回カンファレンスを実施している他、日々メールで連携しr3年度は228回やり取りをしている。	①新規利用者の開拓、困難事例の連携・情報共有が円滑に進んでいる。
⑧認知症高齢者支援業務	①地区内民生委員の区切りで6班あり。1～5班で見守りパトウォークを行ってきたが、6班の見守りパトウォーク開催の為町会長やオレンジ協力員交流会でヒアリングを行う。	①オレンジ協力員交流会を開催。r4年度から6班も参加する事となり、地区内全てで見守りパトウォーク実施となる。

	<p>②まきば声掛けネット(徘徊高齢者の声掛け)と6年前から協同して認知症サポーター養成講座を開催している。</p> <p>③介護者のつどいを月1回定期開催し、人数が増えてきたことから9月から月2回に開催を増やした。</p>	<p>②新しいオレンジ協力を増やすことができた。R2年度63名→r3年度83名</p> <p>③男性介護者や学生が定期参加するようになる。参加者の中に軽度認知症の方がいた為、令和3年度末より「介護者のつどい」と「語らいの場」(本人ミーティング)としてそれぞれ月1回定期開催とする。</p>
<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>①主で行っている体操教室の他2ヶ所で体操教室を実施しニーズを探る。</p> <p>②地域づくり交流会を地区内3ヶ所で開催し、地域の実情に即した支援を行った。</p>	<p>①2ヶ所の内1箇所がr4年度から体操教室の定期開催となる。</p> <p>②地区内3カ所でワーキング会議を開催し、ウォーキングマップを作成した。</p>

六実六高台地域包括支援センター

項 目	取 組 内 容	結 果・成 果
① 組織/運営体制	<p>①委託契約書および仕様書を踏まえ、前年度の包括評価の結果等も参考とし、地域包括全員で協議の上、事業計画を作成している。研修や自立支援型個別ケア会議、虐待個別事例検討会等に参加した際にも必ず、伝達・情報共有するようにしている。また、帳票類、提出物については全員で目を通している。何事においても情報共有・協力を努めている。</p> <p>②相談・予防の職員の当包括での平均経験年数は5年である。また、法人で新人研修があり、接遇マナー研修を行い、身だしなみについて、全員が学んでいる。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、地域包括職員は必ず、出勤後、法人支給のサージカルマスクを着用している。職場内は常に双方向で換気し、加湿機能付き空気清浄機を用いて、空気清浄、加湿をし、3時間毎に電話、キャビネット、ドアノブ等皆が触れるところを消毒している。職場での1日2回の検温、訪問時、手指消毒を徹底するため、各々消毒用アルコールを携帯し、必ず、消毒してから、入室するようにしている。地域包括職員が複数人で車に同乗する際は外気循環でエアコンを使用し、全ての窓を開け、換気に努めている。</p> <p>来所者向けに検温、手指消毒のご協力依頼をドアに掲示し、来所者全員にご協力いただいている。相談窓口へのビニールシート、事務所内アクリル板も消毒を徹底。繰り返し、新型コロナウイルス感染予防の周知を行い、昼食休憩中も向かい合って食事はとらない、マスクなしでの会話は行わない等地域包括職員全員が注意している。毎月、PCR検査を行っている。</p> <p>④法人 HP にブログあり、地域包括の取り組みを掲載している。</p>	<p>①地域包括全員で、委託仕様書、マニュアル類を毎日、確認することにより、委託仕様書をふまえ、何をすべきか考え、互いに協力しながら実行している。研修や自立支援型個別ケア会議、虐待個別事例検討会等も必ず、伝達・情報共有することで、実践での対応力の向上につながっている。帳票類、提出物については全員で目を通しているため、情報共有がはかれ、他から問い合わせがあった際も迅速に対応できる。</p> <p>②相談・予防の職員全員が入れ替わることなく、同じ職員で経験を積むことにより、誰が対応しても、一定水準以上の案内をすることができる。身だしなみを整え、制服を着用することにより、相談者に安心感を与えている。相談者が職員の顔と名前を覚えなくても、制服で認識することができる。対応が難しい、長くなりそうなケースについてはあえて、相談全員が順番に対応することで、業務の平準化、情報共有の強化を図っている。</p> <p>③感染予防対策を徹底することにより、地域包括職員が安心して働ける環境を整備するとともに、来所者も安心して相談できるよう配慮した。</p> <p>④ブログから地域包括の活動を知った地域住民もいた。</p>
②総合相談支援業務	<p>①コンビニで出張相談窓口をフレイル班と行った。</p> <p>②初回の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種予約について、地域住民から、予約がとれないと相談多かった為、地域サポート医にその旨、相談した。</p> <p>③町会から地域資源の立ち上げ相談の依頼あり、啓発事業の開始から支援している。</p> <p>④地域住民からの相談はどんな相談でも決して断ら</p>	<p>①コンビニ来店者が健康チェックなどの相談をした。</p> <p>②自身でワクチン接種の予約がとれない方向けに地域サポート医がワクチン接種日を設けて下さることになり、困っている地域住民への対応ができた。</p>

	ず、親切丁寧な対応をしている。	③啓発事業を開催し、ニーズ把握をすることができた。来年度の自主グループの立ち上げの準備をしている。 ④桃の節句、端午の節句の飾りについて、処分するにはもったいないが、どうしたら良いか、と相談あり、様々な事業所に電話で問い合わせし、もらい手を見つけたため、地域住民宅まで取りにいき、もらい手まで届けた。
③権利擁護業務	①啓発事業の際は必ず、高齢者虐待防止について触れ、通報先を周知している。六実六高台地区で市民向け虐待防止研修を開催した。消費生活センターと連携し、悪質商法についての研修、コスモス成年後見サポートセンターの講師に依頼をし、終活講座を毎年、行っている。 ②地域包括ケア推進課から、虐待防止講演 DVD を全て(3種類)借りて、地域包括職員全員に研修を行った。 ③オレンジパトウォークの際、高齢者見守り手帳を用いて、権利擁護(虐待サイン)についてミニ研修を行った。	①令和3年度は市民から虐待通報があがった。消費者被害に実際にあった地域住民が、研修を受け、被害にあったことに自ら気づいた。 ②地域包括職員全員が知識を得て、共通理解をすることにより、誰が対応しても、権利擁護業務を円滑に推進することができる。 ③実際にパトウォークをしたオレンジ協力員が、虐待サインの視点を持って、歩くようになった。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	①前年度の評価の内容から、地域のケアマネへの支援体制の強化を挙げ、ケアマネの相談に対し、これまで以上に親切丁寧な対応を心掛けた。 ②六実六高台ケアマネ研究会では地域のケアマネから毎年、運営委員を募り、研修会の運営を行っている。令和3年度は新型コロナウイルス感染状況を見ながら、1回の研修会を参集で開催した。	①個別支援以外について、気軽に相談してもらっている。 ②地域のケアマネの要望で、千葉県認知症介護指導者を講師に招き、認知症の BPSD について学んだ。事例検討・情報交換では久々に参集研修だったので、参加者から好評を得た。
⑤地域ケア会議関係業務	①地域個別ケア会議では圏域内の居宅介護支援事業所に地域個別ケア会議の目的を説明した上で、議題となる事例をあげてもらえるように協力を要請した。 ②六実六高台地区に新規に事業所ができると必ず、挨拶に伺い資源マップについて説明して、掲載の同意を得ている。地域ケア推進会議では毎年、出席者全員に資源マップの情報を確認してもらい、掲載事業所全てに連絡をし、情報の確認を行って、毎年更新している。 ③オンライン開催が原因で出席できない地域ケア会議メンバーにオンライン操作の支援をした。 ④地域づくり委員会ではウォーキングイベントを開催した。	①毎年、圏域の居宅介護支援事業所から事例を提供していただいている。 ②HP 上の地域資源マップを毎年更新し、ダウンロードできるようにしている。紙媒体で必要な場合は窓口で配布している。 ③地域ケア会議メンバーにオンライン操作の支援をすることにより、オンラインでも出席していただけるようになり、様々な方の意見を取り入れられるようになった。 ④地域の様々な年齢層の住民が参加した。関係団体を周知することができた。

<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>①利用者の望む暮らしや自立支援を意識しながら、自立支援型地域個別会議の参加、地域資源を取り入れたプラン作成を行う。マネジメントにおいては、松戸市独自サービスの他、訪問型元気応援サービス等含め複数事業所提案、利用者の選択に基づき、マネジメントを実施する。地域活動への参加やサービス継続中においても利用者の状態に合わせ、必要に応じ新規申請や認定区分の変更申請を行い、関連事業者へ連絡を取り、必要な支援を行う。</p> <p>②予防職員は常に担当件数を把握し、相談職員とも情報共有をし、業務量の平準化に努めている。</p> <p>③地域包括の所在地は市境であるため、他市への委託もある。カナミック操作への質問にも親切丁寧な対応を心掛けている。また、委託先である居宅介護支援事業所への担当件数を常に把握し、幅広く且つ公正中立に委託を依頼、地域包括が開催する研修への参加を案内、学びの場や情報交換等を行い、連携を図るよう努めている。</p>	<p>①閉じこもりがちな方々に対して、自宅でできる体操のパンフレットを配布し、セルフケアに努めるよう促した。また、地域の老人会、グランドゴルフ等の再開状況について情報収集し、問い合わせがあれば情報提供した。</p> <p>②常に担当件数を把握し、業務量の平準化に努め、相談職員とも連携し、予防サービス利用のケースにおいて迅速に対応することができた。</p> <p>③委託先である他市の居宅会議支援事業所には特に配慮し、松戸市の情報を提供しているため、円滑に委託を受けてもらっている。委託の件数を常に把握し、件数をグラフ化して、把握している為、公正中立に委託することができる。委託先居宅介護支援事業所には当包括が主催する研修を案内した。個別支援以外でも気軽に電話、来所、相談してもらっている。</p>
<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>①地域サポート医には松戸市在宅医療・介護連携支援センターに係るケース、初期集中支援チーム事業、地域ケア会議、総合支援の場面でも、クリニックに直接訪問することで、随時、医療面での助言をいただくことができている。また、地域サポート医は週に1回程度、地域包括に来所され、受診時に気になる患者や地域包括を案内した患者の情報を提供している。そのほか、近隣の医療機関の相談員や病棟スタッフとは相談支援の場面において連携し、ネットワーク構築を行っている。</p> <p>②地域から、初回の新型コロナウイルス感染症のワクチン接種予約について、予約が困難と要望があがり、地域サポート医と連携して対応した。</p>	<p>①サポート医と直接情報交換することで、対応状況やその際に気になったことについて相談し、タイムリーに助言を得ることができる。また、地域包括で介入している方の相談や医療に繋がりたい場合にはサポート医と連携し、あらかじめ時間を設定するなど個別に対応いただいている。</p> <p>②自身で予約が困難な方向けに地域サポート医がワクチン接種日を設けて下さることとなった。地域サポート医の患者以外にも広く受け入れてくださったため、個別事由にあわせて、予約、問診票の記載、付き添いを支援した。ワクチン接種ができず、困っている地域住民の一助となった。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>①オレンジパトウォークの際にゴミ拾いにも取り組んだ。</p> <p>②オレンジ協力員の交流会を2回行った。1回目は認知症について、2回目は消費者被害について学んだ。</p>	<p>①地域の環境美化につながった。ゴミ拾いをする事で、より地域住民の目を引くこととなり、オレンジ協力員の活動周知につながった。</p> <p>②オレンジ協力員自身の介護予防と知識の更新を図ることができた。</p>

<p>⑨松戸市指定事業等</p>	<p>①民生委員、高齢者支援連絡会から依頼を受け、認知症サポーター養成講座を行った。</p> <p>②介護予防運動教室では市民センターの使用条件に合った使用を遵守するとともに、マスク着用、検温、手指消毒の徹底、常に参加者間は2m以上の間隔をとり、常時換気をしている環境で開催している。参加者の人数も大幅に減らして、教室の回数を増やして対応した。</p> <p>③必要と思われる男性介護者に地域包括が働きかけ、男性介護者のつどいを開催した。</p> <p>④認知症予防教室終了者で自主グループを組織した。</p>	<p>①地域の支援者に認知症について学んでいただくことにより、地域の支援者からの相談が増えた。地域の支援者がオレンジ協力員になることで、より活躍の場が広がった。</p> <p>②地域住民が安心して介護予防運動教室に参加できた。新型コロナウイルス感染、クラスターが発生することなく、行うことができた。</p> <p>③男性介護者同士の情報交換により、男性介護者自身が知識を得て、仲間がいることに安心感を覚え、在宅介護について前向きに捉えられるようになった。現在も自宅での介護を続けている。</p> <p>④屋外でラジオ体操を行う自主グループは現在も活動を続けている。</p>
------------------	---	--

小金地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
<p>①組織/運営体制</p>	<p>① 事業ごとに担当者を割り振り、独自の業務分担マニュアルを作成している。随時、読み合わせや研修を実施している。</p> <p>② 年度目標、事業計画、個人目標を作成し、事業所内に掲示している。</p> <p>③ 職員ごとに日報を作成して管理者が確認し、日々の業務が滞りなく進められるように管理している。</p> <p>④ 相談員の内勤当番を決めて、常に電話又は来所相談に応じられる体制を取っている。夜間・休日相談窓口をチラシ、ホームページ上に掲載している。ホームページ上から専用フォームでメール相談も可能となっている。土曜日の出勤当番も確保しており、予約制で土曜日の相談にも応じている。</p> <p>⑤ 消防訓練(管理会社、他のテナント従業員と共同で実施)及び消防計画研修、交通事故現場・故障時サービス要請研修、災害時 BCP 研修、体操教室危機管理研修などを行い、緊急時に備えた体制整備を進めている。</p> <p>⑥ 感染防止マニュアルを整備し、年 1 回以上研修</p>	<p>① 職員の業務の水準を一定以上に保つことができる。業務の見える化により職員間の相互理解、支援体制が構築できており、事業の継続に活かすことができる。</p> <p>② 職員は常に目標と計画を意識しながら業務に勤めている。</p> <p>③ 相談員全体の業務を把握することで、緊急時の対応の調整が行いやすくなっている。また、個人の時間管理にも役立っている。</p> <p>④ 相談者が相談しやすい体制が取れている。</p> <p>⑤ 特に、業務上頻りに利用する車の運転事故に対しての研修は、対応を定期的に確認し把握しておくことで、事故時に慌てず対応でき、とても実用性が高い。緊急時に事業が継続できるようにマニュアルや研修で備えている。</p> <p>・体操教室実施時に体調不良者が</p>

	<p>を実施している。入室者に検温と手指消毒、入室者リストの記入をお願いしている。37℃以上ある方の入室は遠慮して頂き、電話相談などに切り替えている。受付、相談室には飛沫防止シートを張り、新型コロナウイルス感染防止対策を実施している。また訪問時は職員の検温と入退室時の手指消毒をし、自転車や自動車のハンドルやドアもその都度消毒している。職員デスクの間にも飛沫防止シートを張っている。</p> <p>⑦ 個人情報保護マニュアルを整備し、毎年 2 回および新入職員入職時に研修を行っている。年 1 回及び職員の入退職時に必ずパソコン、カナミックのパスワード変更をしている。</p> <p>⑧ 苦情対応マニュアルを整備し、毎年1回および新入職員入職時に研修を実施している。一覧を作成し、対応の進捗管理をしている。</p> <p>⑨ 年度変更時、職員入退職時に地域包括案内チラシを修正し、市民センターや支所、民生委員や高齢者支援連絡会、社会福祉協議会等に配布、周知を行っている。チラシには問い合わせフォーム、ホームページにつながる QR コードが記載されている。</p> <p>⑩ 新入職員の研修体系を整え、計画的な実施をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修項目(包括業務について・地域の特性・関係機関との連携・事業の狙いなど)の整理 ・毎日の研修内容の振り返り(新入職員から新人教育担当者への学びの報告と質問の時間を就業前の15～20分程度確保) ・指導担当者の調整 <p>⑪ 新型コロナウイルス発生時の事業継続を目的に、独自の BCP を作成している。ペア包括と地域包括ケア推進課地区担当と共に、ZOOM にて『ペア包括会議』を開催した。</p>	<p>発生した際、マニュアルに応じて円滑な対応ができた。</p> <p>⑥ 感染の心配なく、安心して相談できる体制を整えている。</p> <p>⑦ 職員の個人情報の取り扱いに関する意識の向上、具体的な行動につながり、個人情報の適正な管理ができています。</p> <p>⑧ 苦情を受けた後、センター内で共有し、速やかな対応ができています。</p> <p>⑨ 地域住民、関係機関への地域包括の周知ができています。問い合わせフォームの設置により、日中仕事等で電話や来所相談が難しい家族が相談しやすい環境が整っている。令和3年度は問い合わせフォームから3件の相談を受けています。</p> <p>⑩ 新人職員が着実に業務を覚えることが出来ています。</p> <p>⑪ 新型コロナウイルス発生時の対応が明確になり、有事の際に事業を継続できる体制が整った。センター長会議を通じて、新型コロナウイルス発生時の各機関の対応の現状や利用できる制度、資源等の情報が得られるようになった。ペア包括との有事の際の協力体制を明確にすることが出来た。</p>
<p>②総合相談支援業務</p>	<p>① 朝礼時に、新規ケースは相談受付表の内容を全職員で共有し、継続支援を行ったケースは、相談員全員でケースレビュー台帳を用いて情報共有、支援方針の確認を行っている。レビュー台帳には相談経緯、課題、今後の方針を分かりやすく明記し、さらに基本チェックリスト、DASC21、HDS-R の評価結果の記載欄を追加するなどし</p>	<p>① ケースの緊急度を 3 職種で毎日確認し、ケース対応の進捗管理・意見交換ができています。</p> <p>② アンケートから、介護保険事業所職員が虐待を疑った場合の通報の有無の状況等の現状を把握できた。コロナに関する情報交換</p>

	<p>て事例に合わせた進捗管理や3職種による支援方針の決定がしやすいように工夫している。</p> <p>② 例年開催している小金地区事業者交流会を、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで実施した。内容は、地域ケア会議や高齢者虐待防止全大会で把握した地域課題とそれに対する小金包括の取組みについて紹介した。また、コロナ禍での介護保険事業者の業務の工夫や取組について情報交換した。</p> <p>③ 生活支援コーディネーターと地域の有志と連携し、ワンコインで出来る助け合い事業の創設に向けて、「小金にこんなことあったらいいな！プロジェクト」を立ち上げた。多世代の地域住民に対し、意識調査として 2,000 部のアンケートを実施、及び「意見交換会」「報告会」を開催した。</p> <p>④ 圏域の集合住宅を対象に住民と一緒に住宅内での見え合いの見える化をする見え合いマップを作成した。</p> <p>⑤ 小金ケアマネ連絡会を定期開催(年 4 回)した。内1回は、民生委員、生活支援課ケースワーカーとオンラインで交流会を開催し、お互いの業務に関する質疑応答や、連携に関する意見交換を行った。</p> <p>⑥ 相談支援事業所連絡会「サポサポ」に出席。</p>	<p>は、参考になる情報を得ることが出来たと好評を得た。</p> <p>③ 地域ニーズ、及び資源の把握につながった。次年度の平賀地区をフィールドとした助け合いのモデル的实施が決定した。</p> <p>④ 住民同士の見え合いの状況が分かり、集合住宅が抱える独居高齢者や外国人、賃貸で入居する住民のつながりの希薄さなどの課題がある一方、つながりにより訪問詐欺を防いだなどの強みも把握できた。住民が自分たちで課題やストレングスを把握し、解決のためのイベント企画などに役立てることができた。</p> <p>⑤ ケアマネと民生委員は同じ世帯を別々に支援している。民生委員からは、ケアプランを理解し、支援に協力したい意向があり、地域包括に連絡をもらえば、連携体制を整える支援が可能なことを伝えた。民生委員、ケアマネ、地域包括、ケースワーカーは、本人の急変など緊急時に対応することが多く、今後の円滑な連携体制を構築する為、今後も交流を続ける方針となった。</p> <p>⑥ 障害者支援の理解や関係者間の顔の見える関係づくりにつながっている。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>① 成年後見制度、日常生活自立支援事業の支援対象者台帳を整備し、管理者を決めて、毎月実施している定例会において全ての職員で適切に進捗管理ができる体制を整備している。</p> <p>② 所内で実務に即した研修資料作成し、成年後見制度について職場内研修を行った。</p> <p>③ 新規虐待対応について、独自のフローチャートを作成し、受付から対応、必要書類の作成、進捗状況の確認が行えるようにしている。</p> <p>④ 毎月、個別事例検討会開催のおよそ7日前に虐待ケース共有を行い、3 職種で全虐待ケースに</p>	<p>① 管理台帳を基に、3 職種で制度利用の必要性と種別を確認し、後見人への引継ぎや、関係者への連絡調整など、適切且つ円滑な支援を行うのに役立っている。</p> <p>② 職員が制度を理解しており、相談時に分かりやすく説明できている。</p> <p>③ 全ての職員が虐待対応を計画的に対応できる体制整備ができている。</p>

	<p>ついて支援方針の確認や終結の判断等について協議している。</p> <p>⑤ 認知症サポーター養成講座で高齢者虐待について説明し、虐待防止の啓発を行った。</p> <p>⑥ 警察に依頼し、詐欺被害防止の講座を2回行った。また、オレンジパトワークで警察署が発行する詐欺被害防止のチラシを配布した。</p> <p>⑦ 消費者被害発見時の対応フローチャートを作成し、所内共有と地域関係機関との連携を図っている。今年度は、個別支援から2件の発生を把握し、フローに基づき対応した。</p> <p>⑧ 小金ケアマネ連絡会でケアマネと意見交換を行い、地域包括で男性介護者用情報誌「男性介護者あるある」を作成、配布した。また、関係機関に対し、連絡会などを通じて積極的に紹介している。情報誌に盛り込む内容について、男性介護者にアンケートを実施し、ニーズ把握をしながら改良を加えている。</p> <p>⑨ 「男性介護者のつどい」を開催し、男性介護者の介護の苦労や悩みを共有し、介護経験者から助言が受けられるようにした。認知症介護に対するアドバイザーとして、オレンジ協力員を2名配置している。</p> <p>⑩ 市民向け高齢者虐待防止上映会を会場とZOOMで開催した。</p>	<p>④ チームとして、緊急度や深刻度に応じたタイムリーな虐待対応ができてきている。</p> <p>⑤ 高齢者虐待の発生要因と対応を分かりやすく伝えることが出来、普及啓発が効果的に行えた。</p> <p>⑥ 詐欺被害防止の普及啓発ができ、地域住民の予防意識が高まった。防犯用の通話録音機等の普及につながった。</p> <p>⑦ 消費者被害に関する情報を把握した際、フローに基づき速やかに消費者センター、ケアマネや民生委員、高齢者支援連絡会等関係機関と情報共有を行い、再発防止に取り組んでいる。</p> <p>⑧ 地域として男性介護者の困りごとに関心を持つきっかけとなった。アンケートの実施により、より役立つ内容に改良している。</p> <p>⑨ 男性介護者が、介護経験者の話を聞ける場ができた。</p> <p>⑩ 市民に高齢者虐待の普及啓発ができた。若い世代や感染を恐れ会場に来れない人の参加につながった。</p>
<p>④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>① ケアマネが支援を困難と感じている利用者の支援に対して、アセスメント表及びケアプラン等の提出を求め、課題整理及び支援方針などケアマネジメントの支援を行った。必要時同行訪問を行い、家族間調整や地域関係者との連携体制の構築など支援した。</p> <p>② ケアマネジメントのみで対応するのが困難なケースには、法律家や障害者支援機関などの専門機関の紹介やつなぎ等を行い継続的に関わった。</p> <p>③ 積極的にケース会議を開催し、ケアマネとサービス事業所だけでなく民生委員や病院関係者などを多くの関係者に参加を呼び掛けた。</p> <p>④ 圏域内のケアマネに声をかけ、小金ケアマネ連絡会を定期的で開催して事例検討や社会資源</p>	<p>① 支援困難ケースのケアマネジメントをお願いすることが出来た。</p> <p>② 利用者の生活基盤が整い、在宅生活の継続につながった。</p> <p>③ 本人の多角的なアセスメントにつながり、本人らしい暮らしの実現のためケアマネジメントに反映している。</p> <p>④ 高齢者虐待事例の検討を行い、地域包括に通報するタイミングのケアマネ間の違いなどを共有し、疑い含め速やかな通報を呼び掛けることができた。地域ケア会議で話し合われた内容を共有できた。</p> <p>⑤ 権利擁護や認知症に関する相談</p>

	<p>情報の提供、地域ケア会議の報告などを行っている。</p> <p>⑤ ケアマネからの相談を経年的に分析してニーズ把握を行っている。</p> <p>⑥ オンラインでの担当者会議を実施した。</p>	<p>が増えており、勉強会や交流会にて事例検討や情報提供を行った。</p> <p>⑥ 施設職員や病院職員など、感染対策のため対面での会議が難しい支援者とも話し合いができた。</p>
<p>⑤地域ケア会議関係業務</p>	<p>① ZOOM を使い、感染防止を図りながら地域個別ケア会議の運営を行った。オレンジ協力員が地域ケア会議の場で認知症支援について積極的に発言できるように、ZOOM の使い方のレクチャーを個別対応した。</p> <p>② 地域の活動を共有することでそれぞれの活動を活発化させるという地域課題に対して、Youtube で小金地区のニュースを配信するチャンネルを作り、中学生が作成した足踏み式消毒台や街カフェの様子を紹介する動画を配信した。</p> <p>③ 全ての地域個別ケア会議にオレンジ協力員が参加している。</p> <p>④ 地域個別ケア会議において、個別事例から、関係者間での ACP の共通理解が必要と判断した事例に対し、サポート医から ACP の進め方について説明してもらう機会を設けた。</p>	<p>① オンライン会議に地域関係者が参加できるように支援出来た。</p> <p>② 情報が共有されることでそれぞれの活動が活発になっていった。</p> <p>③ オレンジ協力員が、地域個別ケア会議の中で、地域での認知症支援に関する意見を発言したり、会議に参加したオレンジ協力員が定例会で会議内容を報告したりして、オレンジ協力員の活動に反映している。地域の中で、認知症高齢者の個別支援の重要性を把握し、個別訪問を拡大している。</p> <p>④ 個別事例に対して担当者会議を開催し、主治医、医療・介護サービススタッフ、後見人と共に、ACP について話し合い、利用者の支援に活かすことが出来た。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① ケアマネジメント依頼状況を対象者と居宅介護支援事業所を一覧にして管理している。一覧には依頼した事業所名と担当者、選定理由を記載している。断られた場合は、断られた理由と次回受け入れ可能時期を記入している。一覧の管理担当者を決め、担当者は委託状況を職員へ報告し、偏りのないよう配慮している。</p> <p>② インテーク時に積極的に基本チェックリスト、DASC等を実施し、早期にセルフケアを促したり、認知症予防プロジェクトへつないだりしている。</p> <p>③ 体操教室にて定期的に基本チェックリストとDASCを行い、セルフケアを促している。必要な方にはケアマネジメントCの作成や認知症予防プロジェクトへのつなぎを行っている。</p>	<p>① 偏りなく公平に委託事業者の選定ができています。</p> <p>② 客観的データをもとにアセスメントと介入ができています。</p> <p>③ 元気高齢者からフレイルになるのを防いでいます。</p>

<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 在宅医療・介護連携支援センター主催の研修に参加しセンター内で伝達研修を行っている。</p> <p>② 介入困難なケースに対して、相談やアウトリーチを依頼し、在宅医療・介護連携支援センターと連携を図り支援している。</p> <p>③ オレンジ連携シートや地域連携シートの積極的な活用をしている。</p> <p>④ 受診同行を積極的に行っている。</p>	<p>① 相談対応の課題について共有し、改善を図るよう努めている。</p> <p>② 介入困難なケースに対し、医療面の助言が得られている。</p> <p>③ シートの活用により、情報共有が円滑に行えている。</p> <p>④ 受診同行し、主治医と直接話をすることで、医療連携がスムーズに行えている。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>① オレンジ協力員定例会及びチームオレンジスキルアップ研修を開催した。</p> <p>② 認知症高齢者声掛け訓練を地域住民とともに行った。</p> <p>③ オレンジ協力員と連携し、認知症高齢者の個別訪問を実施し、詐欺被害防止や体操教室等の情報提供をしたり、話し相手になったりした。(協力隊パトワーク)</p> <p>④ 認知症地域支援推進員として、プラチナチームの活動に参加した。</p> <p>⑤ 認知症サポーター養成講座をわかりやすくするために対応の具体例を盛り込んだ人形劇の動画作成をオレンジ協力員とともに行った。</p> <p>⑥ 認知症高齢者が自分の思いや地域への思いを直接話し合う本人ミーティングを「地域交流会」として開催した。</p> <p>⑦ ケアマネから依頼を受け、認知症高齢者の傾聴ボランティアを開始した。</p> <p>⑧ 中学 1 年生全員を対象に認知症サポーター養成講座を実施した。</p>	<p>① 定例会の開催により、オレンジ協力員が新しい情報を入手しやすく、活動の振り返りや改善点を確認することで、資質の向上が図れた。</p> <p>② 徘徊高齢者への対応方法を周知することができた。</p> <p>③ 昔話などを傾聴することで、認知症高齢者の気分転換や張り合いにつながった。体操教室を案内し参加にもつながった。訪問ボランティアの中には軽度認知症の方もおり、当事者の活躍にもつながった。</p> <p>④ オレンジ協力員等から多くの川柳を募集することができた。また、認知症高齢者の作品の展示の機会を設けることが出来、出品者に喜ばれた。</p> <p>⑤ 役割分担をし、感染防止策を図りながら多くのオレンジ協力員が参加することができ、連帯感が増した。</p> <p>⑥ 認知症高齢者が自分の思いを多くの人に伝えることができた。</p> <p>⑦ 話好きだが家から離れることに不安のある認知症高齢者のコミュニケーションを図る機会につな</p>

		<p>がった。</p> <p>⑧ 若い世代への認知症や高齢者の理解、オレンジ協力員の周知につながった。</p>
⑨松戸市指定事業等	<p>① 認知症予防教室終了後に参加者にアンケートを取り、今後開催される介護予防や認知症予防に関するイベントの案内を希望された方には直接案内をしている。</p> <p>② イベント等のチラシに QR コードを掲載した。アンケートには ZOOM の投票機能を活用した。</p> <p>③ 介護者のつどいにオブザーバーとしてオレンジ協力員に参加をしてもらった。</p> <p>④ 地域の高齢者を対象に、オンライン個別相談を実施し、ZOOMの利用方法をレクチャーした。</p> <p>⑤ オンラインでおしゃべりサロンを実施した。</p>	<p>① 個別の案内により、教室への参加につながりやすくなっている。</p> <p>② インターネットでも受け付けができるようにしたことで若い世代の参加増につながった。</p> <p>③ オレンジ協力員が認知症介護の実情について把握することができている。また、介護者を労い、必要に応じ介護への助言を行っている。</p> <p>④ 高齢者がオンラインイベントに参加できるようになった。</p> <p>⑤ コロナ禍で社会参加の機会が減った高齢者が、オンラインで情報交換などのコミュニケーションが図れるようになった。</p>

小金原地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
①組織/運営体制	<p>利用者の急な発熱や体調不良に対応できるよう防護服を備え、2 名体制で対応した。</p> <p>急なコロナ感染(疑い含む)に対応できるよう全員が個人用の予防衣やゴーグルなどを準備し、携帯した。</p> <p>職員の体調不良時は感染防止のため出勤前に連絡し医師の判断を仰いだ。</p> <p>職員の発熱時は、出勤前にも PCR がマイナスで症状がないことを確認してからの出勤とした。</p> <p>看護職を中心に、防護服の着脱の練習を行った。</p> <p>休日や夜間の緊急連絡は法人の協力も得て、早急に包括職員へ連絡が入る体制の確認を行った。</p>	<p>感染の拡大を防ぎ、早急に医療受診に繋がること出来た。</p> <p>親族のいない高齢者の発熱外来への受診時は訪問車に準備してある防護服を用いて早急に対応が出来た</p> <p>緊急の連絡や、安否確認などはセンター長の電話にも連絡が入るようにし、必要時担当者と連携して対応した。</p>

<p>②総合相談支援業務</p>	<p>①R2 より開始した出張包括を住民の要望に合わせた。包括の周知や虐待、消費者被害など、包括からの話をするだけでなく、住民の関心のある話題や今困っている事柄を事前に聞き、内容に応じて説明し内容に合わせたパンフレットなどを配布した。</p> <p>自治会の掲示板に包括の案内や出張包括のチラシを掲示してもらい、周知を図った。</p>	<p>①R3年度は3回の出張包括を行った。包括からの一方通行ではなく、住民の声を直に聴くことが出来、ニーズの把握にもつながった。</p>
<p>③権利擁護業務</p>	<p>①成年後見制度の利用が必要と思われる人への支援を積極的に行ってきた。自分の金銭を他者に託すことに抵抗が強い人が多いので、根気強く話を聞き納得していただいたうえで支援を進めた。</p> <p>②多額の消費者被害に遭いそうになっていた人や詐欺被害に遭った人が更に金銭を要求されているケースがあった。</p> <p>親族に連絡を取り弁護士の介入を依頼した。</p>	<p>①成年後見制度が必要と思われるケースが14件あり、それぞれ支援を行った。</p> <p>②消費者被害と詐欺に遭っている独居高齢者には警察へも情報提供し、未然に防ぐためのアドバイスを頂いた。</p>
<p>④包括的・継続的ケアマネジメント業務</p>	<p>①新しい生活様式に習い、ZOOM を用いた会議を包括がホストとなり始めて行うことが出来た。パソコン機器に苦手な職員も多いが、今後も回数を重ねていく。</p> <p>②複数の問題を抱えた高齢者家族も多く、ケアマネからの後方支援として介入するケースが多々見られた。</p> <p>③グリーンモビリティの試験運行を利用して外出支援を行った</p>	<p>①多忙な職種のスタッフが参加しやすい状況を作れた。</p> <p>②高齢者支援だけでなく、児童、障害の分野との連携が必要となるケースが多く見られた。福祉まると相談室の職員との同行訪問などの連携では同じ情報が同時に確認できるので支援の方策を立てやすかった</p> <p>③オレンジ協力員の協力も得て、通いの場までの道程を一緒に乗車することで、通えそうという自信につながり、本人の活動の場が増えた。</p>
<p>⑤地域ケア会議関係業務</p>	<p>①事前に参加者に案内状を送付するが、欠席をされる方にはテーマにそってコメントを頂き、会議の場で披露した。会議の終了時にはアンケートの記載をお願いし、次回の会議のテーマの参考にした。</p>	<p>①地域ケア会議は単発で終了する会議ではなく、連続していくものであると地域の住民にも理解していただけた。この場に生活する住民ならではの貴重な意見を聞けることが出来た。</p>
<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>①元気応援クラブがコロナ対策を講じながら継続している。参加希望者も多く、別のグループの立ち上げをしている。</p> <p>包括では、参加者の体力測定に看護職も参加し、手</p>	<p>①顔の見える交流をすることで、介護保険はどのように申し込めばよいのかなどと言った、住民が疑問に思う事柄を聞くことが出来た。</p>

	伝いの他健康相談に応じた	住民の希望により介護保険の利用についての説明会を開催することとなった。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	①重い認知症の方や精神疾患のある方などで意志の確認が困難であったり正しい判断の出来なくなった人への支援として、本人がどのように生活してきたか、本人はどのように考えるだろうかと支援者が集まり、本人にとってより良い方針を立てて支援してきた。	①支援の隙間が出来ないように情報の共有と、地域の中の生活者である事を念頭にして支援してきた。
⑧認知症高齢者支援業務	①オレンジ協力員の活動の場を広げる事にも力を注いできた。パトウォーク、体操教室、栗カフェガーデンで活動していただいている。 栗カフェガーデンの主役は認知症のある住民であるので、その参加者の意見や希望が実現するよう包括とオレンジ協力員は支援してきた。	①畑では、何を育てるか、皆の意見を参考にして決めた。認知症のある参加者それぞれが得意とすることを生かせる場でもあり、野菜の成長や収穫を皆で喜び合えた。小金原圏域外からの参加者も増え、2年間で参加者が3倍に増えた。
⑨松戸市指定事業等	①体操教室では回を重ねるごとに参加者が増え、集う場の必要性を強く感じた。感染対策には注意を払い「うつらない、うつさない」ために体調チェックを行ってきた。	①体操教室では理学療法士や作業療法士が講師となって実施しているため、参加者も休むことなく出席されている。リピーターの多い事業でもある。

新松戸地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
①組織/運営体制	① 包括の周知のため、包括支援センターだより発行を継続。年 2 回発行し、地域住民への配布や町会等へ掲示を行った。包括正面ガラスへの業務内容の張り出しについては、掲示内容を不定期だが変更している。	① 包括の場所、業務内容が以前よりわかるようになったとの声が聞かれるようになっている。たよりを見たという声も以前より聞くようになり、少しずつではあるが包括の存在を周知できていると感じる。
②総合相談支援業務	① すべてのケースについて新規、継続の確認を行っている。緊急対応が必要と判断されるケースについては、センター長にすぐ報告を行った。体操イベントの際には相談ブースを設け、出張相談を受ける機会を設けた。	① ケースの共有をすることで、担当者が不在であっても、ある程度の相談は引き続き受けられることが出来ている。出張相談は若い人への周知にもなっている。

③権利擁護業務	① 包括正面ガラスへ権利擁護関係のチラシを掲示している。 男性介護者支援としてケアメンカフェを開催、情報交換や相談が出来る場としている。	① 包括が人通りのある道路に面していることもあり、視覚的にすぐに目に入るようになっており、周知につながっている。 男性同士の繋がりを作るきっかけとなっている。
④包括的・継続的ケアマネジメント業務	① ケアマネ研修会では、実際にケアマネから聞かれた困りごとについての事例を検討、意見交換を行っている。困難事例については、主任ケアマネが主に対応を行った。	① 各ケアマネとは、小さなことでも相談し合える関係性が構築されている。また、研修会を通して、共通認識を持つことが出来ている。
⑤地域ケア会議関係業務	① コロナ禍での取り組みとして、オンラインの活用についての検討が多かった。閉じこもりがち高齢者が増えていることもあり、地域住民に向けてのオンライン活用についての啓発を行った。	① 体操教室をオンラインで行うことで、フレイル予防にもつながった。体操については興味のある、またはやらなくてはいけないと感じている高齢者が多いため、町会等でもオンライン活用を勧める動きがみられた。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	① 自立に向けたケアマネジメントの視点で支援を行った。委託に出さずになるべく自前で受けられるように調整し、包括内 3 職種とも連携して支援を行っている。	① 包括内 3 職種と一緒に動くことで、医療面の確認や権利擁護の視点も含めた支援を行うことが出来ている。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	① コロナ禍で医療関係者と会う機会が減っている状況ではあるが、研修会や勉強会にはなるべく参加をしている。	① 地域サポート医、その他の医師や看護師とも連携の取りやすい関係性が出来ており、困難ケースであっても気軽に相談をすることが出来ている。
⑧認知症高齢者支援業務	① オレンジ協力員によるパトウォークを継続。認知症サポーター養成講座で活用予定の紙芝居等の作成も行っている。認知症カフェ、ケアメンカフェも感染対策を取りながら開催している。認知症推進員としては、プラチナ作品展の企画や認知症川柳の募集等で本人活躍の場の提供、周知活動を行った。	① パトウォークではオレンジのビブスが目立っており、回数を重ねるごとに活動の周知となっている。認知症カフェ、ケアメンカフェでは定期開催はできていないものの、参加者は充実した時間を過ごすことができています。
⑨松戸市指定事業等	① 偏りなく様々な啓発教室を企画しているが、需要のある教室は繰り返し行っている。コロナ禍により、体操教室はオンラインでの開催も多かった。オンラインに不慣れな地域住民向けには、オンラインのやり方教室への参加促しを行ったり、個別訪問にてやり方を伝えている。	① オンラインの教室関係は、はじめは参加者も少なかったが、徐々に参加する人も増えてきた。今まで会えなかった人の顔が見られて良かったという声もたくさん聞かれた。

馬橋西地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① 多世代の方に地域包括に対する興味を持ってもらえる様に、地域包括前でマッチ棒クイズや間違い探しを行っている。</p>  <p>② 地域包括独自のホームページ作成を行った。</p> <p>③ 包括イベントの参加申し込みについてはホームページからの申し込みや、メール、FAX での申し込みができる様に取り組んだ。</p> <p>④ 感染症対策として、月1回や不安時等の PCR 検査、抗原検査の実施を行った。</p>	<p>① 老若男女に地域包括を見てもらったり、問題の解答等で声をかけてもい、地域包括に興味を持ってもらう事が出来た、近くにパンフレットなども設置している。</p> <p>② ブログの作成やイベント事のお知らせ、オンライン文化祭での作品掲示等を行い、馬橋西独自のアピールを行う事が出来た。</p> <p>③ FAX を通じた申し込みなどが毎回1~2件あり、電話を掛けるのが難しい方にも参加してもらう事が出来ている。</p> <p>④ 感染防止に努め、安心して相談できる窓口として機能が出来た。</p>
② 総合相談支援業務	<p>① 民生委員さんより災害時の動きについての確認があり、地域福祉課に問い合わせを行った。</p> <p>② ホームページや名刺にメールアドレスを掲載し、メールからの相談も受け付けている。</p>	<p>① 「災害に備える 民生委員・児童委員活動に 関する指針災害の役割分担」という書類がある事を知り、民生委員に対し情報提供をおこない、災害時の役割を確認する事ができた。</p> <p>② 日中忙しく、中々会う事が出来ない家族との相談日程の調整等をメールで行う事が出来た。</p>
③ 権利擁護業務	<p>① 認知症サポーター養成講座や DVD での上映会を通じ虐待について一般市民や地域の民生委員さんに向けて行った又、オレンジ協力員さんに向けても虐待防止の DVD 上映会を行った。</p> <p>② 民生委員を通じ、移動交番の方に依頼ができて松戸警察による詐欺防止の話を地域住民に行ってもらう事ができた。</p>	<p>① 地域住民に対する虐待についての啓発活動を行う事が出来た、特に民生委員向けの上映会では、DVDの内容等も踏まえ、気になるケースから相談に繋げる事が出来た。</p> <p>② 地域住民に対する詐欺被害防止の意識付けを行う事が出来た。寸劇などもあり楽しみながら参加されていた。</p>
④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>① ケアマネやサービス事業所向けに虐待事例の検討会を実施した。サービス事業所も関わっている虐待通報事例では事例の振り返り等をサービス事業所と共に行った。</p> <p>② 圏域内の福祉用具の事業所の協力してもらい、地域住民や民生委員さんとの一緒に歩こう避難経</p>	<p>① 高齢者虐待についての意識付けができ、サービス事業所、ケアマネからの連絡、相談も増えている</p> <p>② 夜間の避難経路を実際に歩き録画を行い、昼間歩いたコースが夜間どのようなになっているか等の検証を</p>

	路というイベントを行った。	参加者と共に行い、災害時の対応や避難への意識向上を図った。福祉用具の事業所に車椅子を貸してもらい、車椅子の押し方等についても交代で学ぶ事が出来た。
⑤地域ケア会議関係業務	①65歳以上の方に向けてオンライン練習会の開催を随時行っている。 ②ケア会議だよりを作成し地域の方に地域課題や課題をどのように解決していくか等について知ってもらう様な取り組みを始めた。	①コロナウイルス接種予約練習1件、スマートフォンの使い方1件、電気料金のWeb明細登録方法1件の支援を行った。参加者の方からはとても良かったという意見をいただくことが出来た。タブレット、スマホ2台を準備しいつでもいつでも対応できる環境を整えている。 ②ケア会議だよりは薬局、近隣のカフェ等、人が良く集まる場所に配布してもらっている。
⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務	①主任介護支援専門員が地域住民に対して介護保険制度についての説明を行った。 ②子どもの役に立ちたいという方に特技を活かしクリスマスリース作り等を行ってもらい、市役所の作品展にも応募してもらった事が出来た。	①介護タクシーの事や同居家族がいる事で訪問介護を受ける事が出来ない等についての説明を行い、地域住民の介護保険サービスに対する理解度を高める事が出来た。 ②材料選びから制作までとても楽しんで、役割を持って参加されていた。作品展に応募した事でもとてもうれしそうだった。
⑦在宅医療・介護連携推進業務	①シニア交流センターで出張包括相談会を実施し、体組成計での体内年齢の測定などを行った。 ②医療職によるフレイル予防をテーマとした介護予防教室を開催。	①地域包括の窓口のアピールを行う事が出来た。シニア交流センターから移転して無くなってしまったと思っている方もいた様なので、別の場所にあるという事を周知してもらった事も出来た。 ②連続した講義を行い口コミで参加者が増えていった。今回参加した方から違うイベントへの参加の申し込みなどがあり、住民の介護予防への取り組みの意識向上を行う事が出来た。
⑧認知症高齢者支援業務	①一般向けの認知症サポーター養成講座を毎月開催、圏域内の特別養護老人ホームに対して1回、認知症地域支援推進員の活動として高校生向けに1回実施した。 ②オレンジガーデンプロジェクトへの参加を行った。	①計14回開催。231名参加。若い世代の参加者が増えて来ている。 ②オレンジガーデンプロジェクトでは、認知症の方に看板づくりやケアマネから相談があった方にお花を

	<p>③圏域内のグループホームがコロナ禍で楽しみが減っている為、入居者の方が楽しく生活できる様にお手伝いを行った。</p>	<p>植えてもらったりしてもらう事ができた。又、花だけではなくオレンジのカボチャを育てて、ハロウィンの時期に近隣の子供も含めて楽しむ事が出来た。近隣住民からの花の寄付等も増えてきている。</p> <p>③オレンジガーデンプロジェクトに合わせて、圏域内のグループホームにお花を育成してもらったり、年末には川柳大会を提案、参加して頂き、作品をカレンダーにし飾ってもらった、入居書の皆さんにはとても楽しんで頂く事が出来た。</p>
⑨松戸市指定事業等	<p>①介護者のつどいや男性介護者のつどいの参加者が少ない為実施方法について検討を行い、参加者を少しずつ増やす事が出来た。</p> <p>③川柳大会を継続。今回は毎月応募してもらい次月のカレンダーに川柳を入れて配布した</p>	<p>①パーキンソン友の会と同日に開催する事で、パーキンソン病の当事者は友の会への参加、家族は介護者のつどいへの参加等を行いお互いの息抜きの場を提供する事が出来た。介護をしている方、介護経験がある方等にも参加してもらう事ができて、お互いの意見交換、息抜きの場として機能する事が出来た。男性介護者のつどいではミニチュアの苔庭づくりという工作を行った。相談で関わっている方にも参加してもらう事ができ共同作業を行った事で共通の話題を生み出す事が出来た。</p> <p>②カレンダーに自身の川柳が入るかもしれないという事で、毎月楽しみで参加してくれている方が増えて来ている。</p>

馬橋地域包括支援センター

項目	取組内容	結果・成果
① 組織/運営体制	<p>① コロナ感染対策を徹底し、コロナ感染者を出さない様にした。</p> <p>② 必要に応じて、職員がリモートで自宅でも仕事ができる様にした。</p>	<p>① 毎朝の検温、毎週 1 回のPCR検査を行い、換気・消毒を徹底した。職員は消毒液を携帯し、訪問時には消毒をしてから、利用者宅に入った。</p>

		② 自宅待機中は、リモートにより滞りがなく仕事が出来た。
③ 総合相談支援業務	<p>① 総合相談から、各地域の課題・ニーズを分析した。また、民生委員には、コロナ禍での課題やそれぞれが感じている課題や必要な支援についてアンケートを実施した。</p> <p>② 地域高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように相談内容に応じてどのような支援が必要かを検討し、関係機関及び制度の利用につなげる等、「ワンストップサービス」の拠点として支援を行った。</p>	<p>① 民生委員定例会で分析結果と各地域の課題・相談傾向を伝えた。オレンジ協力員と民生委員の交流会を行い、顔の見える関係性を築いた。地域の情報共有が出来たことで、今後の活動につながった。</p> <p>② 各関係機関と連携をし、ワンストップサービスの役割を実施した。</p>
④ 権利擁護業務	<p>① 松戸市作成の虐待防止 DVD を使用し、虐待防止の講話をする。</p> <p>② 定期的に消費生活センターを訪問し、情報収集をした。収集した情報を毎月発行する「馬橋さわやか通信」に掲載し、啓発活動を行った。</p> <p>③ 日常生活自立支援・成年後見制度の相談には、パンフレットを用いての制度説明、相談機関の紹介、同行、市長申し立て支援を行った。</p>	<p>① 地域サロンやオレンジ協力員勉強会でDVDを見ながら、虐待について普及啓発活動を行った。</p> <p>② 「馬橋さわやか通信」をつどいの場やパトウォークの際、ポスティングや手渡しをし、消費者被害防止の取り組みをした。</p> <p>③ 支援を必要とする人が安心して生活を送れる様に、関係機関と連携をとり、迅速に対応をした。</p>
④ 包括的・継続的ケアマネジメント業務	<p>① 介護支援専門員の資質向上のための研修・交流会を、ZOOM を併用し、年 4 回開催した。</p> <p>② 支援困難事例等は、介護支援専門員と連絡を取り合い、関係機関と連携をしながら、ともに対応した。</p>	<p>① 民生委員と顔の見える関係づくり・薬剤師に学ぶ薬のこと・精神疾患のある利用者の支援方法について学んだ。</p> <p>② 介護支援専門員からの困難事例等の相談については、同行訪問をするなどの対応を行った。また、担当者会議やカンファレンスにも積極的に参加し、ケアマネ自身が解決できるように指導・助言を行った。</p>
⑤ 地域ケア会議関係業務	<p>① 新型コロナウイルス感染対策を引き続き徹底し、ZOOM 配信と会場とのハイブリッド会議を継続して実施した。</p> <p>② 地域ケア推進会議の議題内容に応じて、参加者を依頼した。</p>	<p>① 今年度は毎回ハイブリッドで開催し、スムーズな会議運営を定着させることができた。</p> <p>② 話し合いのテーマに合わせて、ボランティア団体の方に参加を依頼した。</p>

<p>⑥介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務</p>	<p>① 自立支援に向けたケアマネジメントを行い、介護保険サービス以外のインフォーマルサービス利用と情報提供を行った。</p>	<p>① コロナ禍で閉じこもり気味だった高齢者が、好きな手芸を通して地域サロンに繋がり、毎週参加をして楽しんでいる。</p>
<p>⑦在宅医療・介護連携推進業務</p>	<p>① 病気のため気力低下となり、受診から遠ざかっていた高齢者を医療につなぎ、服薬の必要性を説明してもらったことで医療の必要性を意識づけることができた。また、障がい者手帳や障害年金の意見書も書いてもらうことができた。</p> <p>② 子と二人暮らしの寝たきりで未受診の高齢者の対応を地域サポート医に相談をしたところ、往診となった。介護認定申請も行き、介護サービスにつなげる事ができた。</p>	<p>① 障害があっても安定した生活が送れるように適切な制度につなげた。</p> <p>② 定期的に受診をする事ができ、本人も子も安心して生活を送る事ができた。</p>
<p>⑧認知症高齢者支援業務</p>	<p>① 認知症サポーター養成講座を定期的を開催し、オレンジ協力員を増やし、オレンジ協力員の活動を進めた。</p> <p>② パトワークでは、徘徊を繰り返す認知症高齢者にも参加して頂き、一緒に活動をした。また、有料老人ホームの入居者の散歩支援を行った。</p> <p>③ オレンジ協力員に認知症ご本人の自宅を定期訪問して頂き、個別支援活動に力を入れている。</p>	<p>① 年 4 回の認知症サポーター養成講座に加え、ネコサポステーションで月 2 回開催する認知症サポーター養成講座を継続する。ネコサポステーションでの受講者は、若い世代の参加者が多い。</p> <p>② 徘徊高齢者の外出支援の一環として、パトワークに参加して頂いた。また、月 2 回、オレンジ協力員がお迎えに行き、散歩同行を行い、施設に入居していても本人が望む生活を一部だが支える事が出来た。</p> <p>③ 独居で関わり拒否の認知症高齢者宅を週 1 回訪問し、ご本人の状況確認をする。</p>
<p>⑨ 松戸市指定事業等</p>	<p>① 介護予防教室は、新型コロナ対策として、2ヶ所とも、参加人数を減らして開催した。募集に関しては、電話予約とした。</p> <p>② 認知症予防教室では、医師の講話の他に、運動やタブレットを利用した認知症予防に効果的な取り組みをした。</p> <p>③ 介護者のつどいでは、認知症高齢者と一緒に安</p>	<p>① 新規参加者も増えた。また、参加者の健康増進や認知症予防もしくは進行予防に繋がった。</p> <p>② 口腔ケアと認知症の話しをして頂き、参加者に好評だった。参加者より、脳の健康度チェックを今後も継続したいという希望が多かった。</p> <p>③ 回想法、栄養指導・口腔ケア、落語</p>

	<p>心して参加できることを家族にも伝えた。また、男性介護者にも参加して頂く様に情報提供をした。</p> <p>④ 生活支援コーディネーターとの協議から生まれたアイデアにより、「馬橋さわやか通信」の特別号として人的社会資源を地域住民に紹介した。</p>	<p>を取り入れ、参加者が気分転換できる取り組みをした。認知症高齢者も楽しむことが出来る内容だった。</p> <p>④「馬橋さわやか通信」特別号として、Vol.1、2号を発刊することができた。各教室やサロン等で配布し、大変好評であった。人的社会資源を知る第一歩となった。</p>
--	--	---